

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第19期) 至 平成19年3月31日

フィールズ株式会社

(431440)

第19期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

フィールズ株式会社

目 次

頁

第19期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106

監査報告書

平成18年3月連結会計年度	107
平成19年3月連結会計年度	109
平成18年3月会計年度	111
平成19年3月会計年度	113

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 屋 高 志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03(5784)2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役計画管理本部長 山 中 裕 之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー
【電話番号】	03(5784)2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役計画管理本部長 山 中 裕 之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	61,888,832	66,211,589	81,658,011	96,814,364	85,321,144
経常利益 (千円)	7,022,048	12,209,509	12,480,571	13,127,685	9,202,537
当期純利益 (千円)	3,524,372	6,620,253	6,926,791	7,085,994	3,710,224
純資産額 (千円)	8,752,797	14,507,820	33,426,273	39,411,552	42,836,691
総資産額 (千円)	17,090,435	37,115,839	72,584,547	87,556,534	66,081,557
1株当たり純資産額 (円)	268,600.55	89,305.39	96,026.73	113,275.37	118,487.37
1株当たり当期純利益 (円)	117,233.63	40,465.97	19,888.61	20,118.14	10,692.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	39.1	46.0	45.0	62.2
自己資本利益率 (%)	55.9	56.9	28.9	19.5	9.2
株価収益率 (倍)	4.0	27.9	26.3	18.3	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,316,128	851,192	2,965,857	6,164,786	5,293,740
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,253,217	△3,190,193	△5,257,154	△2,224,610	△4,772,711
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,454,804	2,029,999	10,177,881	△1,540,544	1,488,670
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,739,061	5,437,758	13,326,256	15,777,313	17,819,928
従業員数 〔外、平均 臨時雇用者数〕 (名)	460 〔 550 〕	651 〔 698 〕	758 〔 646 〕	901 〔 709 〕	1,022 〔 843 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は第15期及び第16期につきましては潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また第17期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	61, 041, 212	65, 140, 732	79, 970, 015	88, 251, 762	71, 314, 702
経常利益 (千円)	7, 285, 382	12, 054, 561	12, 312, 584	12, 836, 170	9, 393, 684
当期純利益 (千円)	3, 786, 446	6, 520, 172	6, 721, 283	6, 934, 613	4, 773, 154
資本金 (千円)	1, 295, 500	1, 295, 500	7, 948, 036	7, 948, 036	7, 948, 036
発行済株式総数 (株)	32, 300	161, 500	347, 000	347, 000	347, 000
純資産額 (千円)	9, 043, 688	14, 701, 923	33, 414, 868	39, 242, 308	42, 001, 662
総資産額 (千円)	17, 310, 101	37, 114, 805	68, 354, 065	82, 304, 640	57, 509, 320
1 株当たり純資産額 (円)	277, 606. 47	90, 507. 27	95, 993. 86	112, 787. 63	121, 042. 25
1 株当たり配当額 (円)	10, 000	24, 000	4, 000	4, 000	4, 000
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(20, 000)	(2, 000)	(2, 000)	(2, 000)
1 株当たり当期純利益 (円)	126, 145. 91	39, 846. 27	19, 289. 46	19, 681. 88	13, 755. 49
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52. 2	39. 6	48. 9	47. 7	73. 0
自己資本利益率 (%)	58. 6	54. 9	27. 9	19. 1	11. 8
株価収益率 (倍)	3. 7	28. 4	27. 2	18. 7	13. 8
配当性向 (%)	7. 9	20. 1	20. 7	20. 3	29. 1
従業員数 (名)	406	569	625	700	737

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第16期以前につきましては潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。また第17期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期の 1 株当たり配当額の内 1 株当たり中間配当額20, 000円には、JASDAQ上場記念配当10, 000円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和63年 6 月	遊技機の販売、遊技場の経営及び製鉄原料の加工・販売を目的として、株式会社東洋商事を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立
平成元年 7 月	パチンコ台間玉貸機の販売を目的として、セントラルコスモ株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社) 不動産仲介業を目的として、パーラープランニング株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、株式会社データベース)
平成11年 1 月	IS09002取得(販売部門)
平成12年10月	株式会社北洋ビル(平成 3 年 1 月設立)、株式会社データベース(昭和61年 8 月設立)及び有限会社エスケイオフィス(昭和62年 4 月設立)を吸収合併(合併比率 1 : 0.3 : 0.4 : 0.4)
平成12年11月	株式会社ロデオの総販売元として、同社パチスロ遊技機「ガメラ」販売開始
平成13年 3 月	遊技場部門の営業を株式会社竹屋に譲渡
平成13年10月	経営の合理化を目的として、製鉄原料部門等を分離し、遊技機販売に特化すべく、会社分割(新設分割)を行い、新設会社(株式会社東洋商事)に製鉄原料部門等を移管 当社は商号をフィールズ株式会社に変更するとともに、本社を東京都港区に移転
平成13年11月	株式会社ロデオとパチスロ遊技機の独占的販売代理店取引基本契約を締結 株式会社ロデオのパチスロ遊技機「サラリーマン金太郎」販売開始
平成14年 3 月	有限会社セリオを買収し、遊技機の販売及びメンテナンス等を目的として、フィールズジュニア株式会社に組織変更、資本金10百万円 株式会社ロデオに出資(出資比率：35%)
平成14年12月	「IS09001」へ移行
平成15年 3 月	一般公募増資により資本金を1,295百万円へ増資 JASDAQ市場に上場
平成16年 2 月	株式会社ディースリー・パブリッシャー(現、株式会社ディースリー)に出資(出資比率：36%)
平成16年 6 月	一般公募増資により資本金を7,948百万円へ増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年 7 月	東京都渋谷区に本店移転
平成17年 3 月	株式会社ディースリー・パブリッシャー(現、株式会社ディースリー)に追加出資(出資比率：57%) 株式会社角川春樹事務所に出資(出資比率：30%)
平成17年 7 月	ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社を子会社化(出資比率：100%) ジェイ坂崎マーケティング株式会社に出資(出資比率：65%)
平成17年10月	プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社 3 社を合併し、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社へ商号変更(出資比率：62%)
平成17年11月	株式会社イーアクティブ(現、フィールズピクチャーズ株式会社)に出資(出資比率：100%)
平成18年 4 月	株式会社ディースリー・パブリッシャーは、会社分割による持株会社体制へ移行し、商号を株式会社ディースリーに変更し、新たに株式会社ディースリー・パブリッシャー設立 株式会社シンクアーツを子会社化(出資比率：100%)
平成18年 6 月	株式会社イーアクティブの商号をフィールズピクチャーズ株式会社に変更
平成18年10月	株式会社フューチャースコープに出資(出資比率：100%)
平成19年 2 月	イルデル株式会社設立(出資比率：60%)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社16社及び関連会社4社により構成されております。

当社グループの事業内容は、パチンコ・パチスロの遊技機の販売及び自ら創出または二次利用目的に取得したライセンスを基にデジタルコンテンツを企画・開発し各メディアへ展開することであります。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
P S ・ フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入	当社 フィールズジュニア株式会社 株式会社ロデオ
	遊技機ソフトの企画・開発	株式会社デジタルロード イルデル株式会社
ゲーム・フィールド	家庭用ゲームソフト等の企画・開発並びに販売	株式会社ディースリー 株式会社ディースリー・パブリッシャー 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l. 株式会社シンクアーツ
その他フィールド	スポーツマーケティング及びコンテンツ事業他	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 JSM HAWAII, LLC 株式会社角川春樹事務所 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 フィールズピクチャーズ株式会社 株式会社フューチャースコープ ジー・アンド・イー株式会社 株式会社エイブ 株式会社Y・M・O

① 「代理店販売」と「代行店販売」

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者（パチンコホール）に販売するものであります。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店（販売仲介業者）として、(a) 遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b) 販売代金の集金代行、(c) 開店準備全般に関わる業務代行、(d) アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。（下図参照）

なお、代理店販売、代行店販売ともに、当社の代行店（販売仲介・2次）をさらに経由して販売する場合があります。

物流面では、代理店販売、代行店販売ともに、遊技機は遊技機メーカーより直接パチンコホールに納入されます。代理店販売においてもこのような方式を採用しているのは、当社の物流コスト負担の軽減のほか、遊技機的不正改造を防止する目的から、遊技機を遊技機メーカー指定の運送業者により配送するためです。

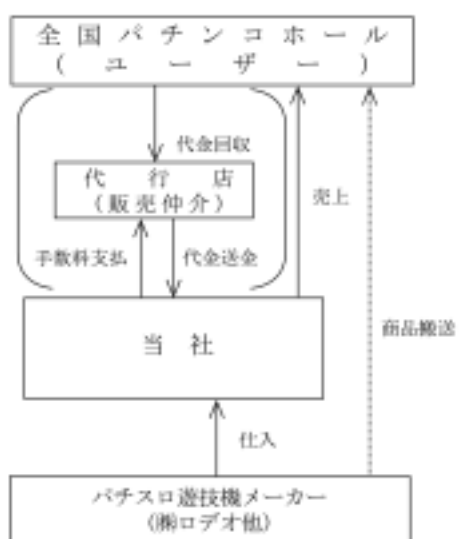
② 売上等の計上方法について

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

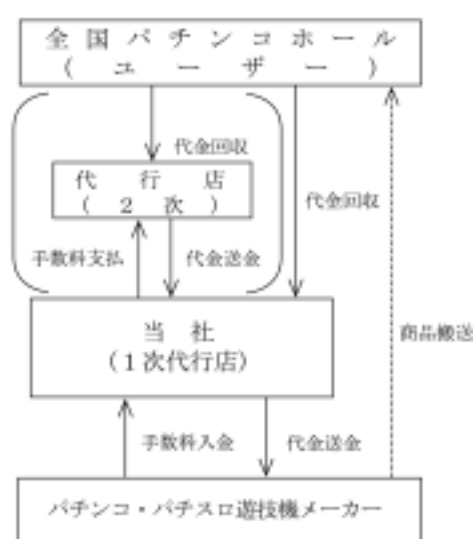
代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され（損益計算書上の勘定科目は商品売上高で、売上先はパチンコホール）、売上計上基準は、遊技機を出荷した時点であります。売上原価には遊技機メーカーからの遊技機の仕入代金のほか、当社の代行店をさらに経由して販売する場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

一方、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上され（損益計算書上の勘定科目は手数料収入で、売上高は遊技機メーカー）、売上計上基準は、遊技機がパチンコホールへ納品され遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点であります。売上原価は、当社が直接パチンコホールに販売する場合には計上はありませんが、当社の代行店をさらに経由して販売した場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

代理店販売

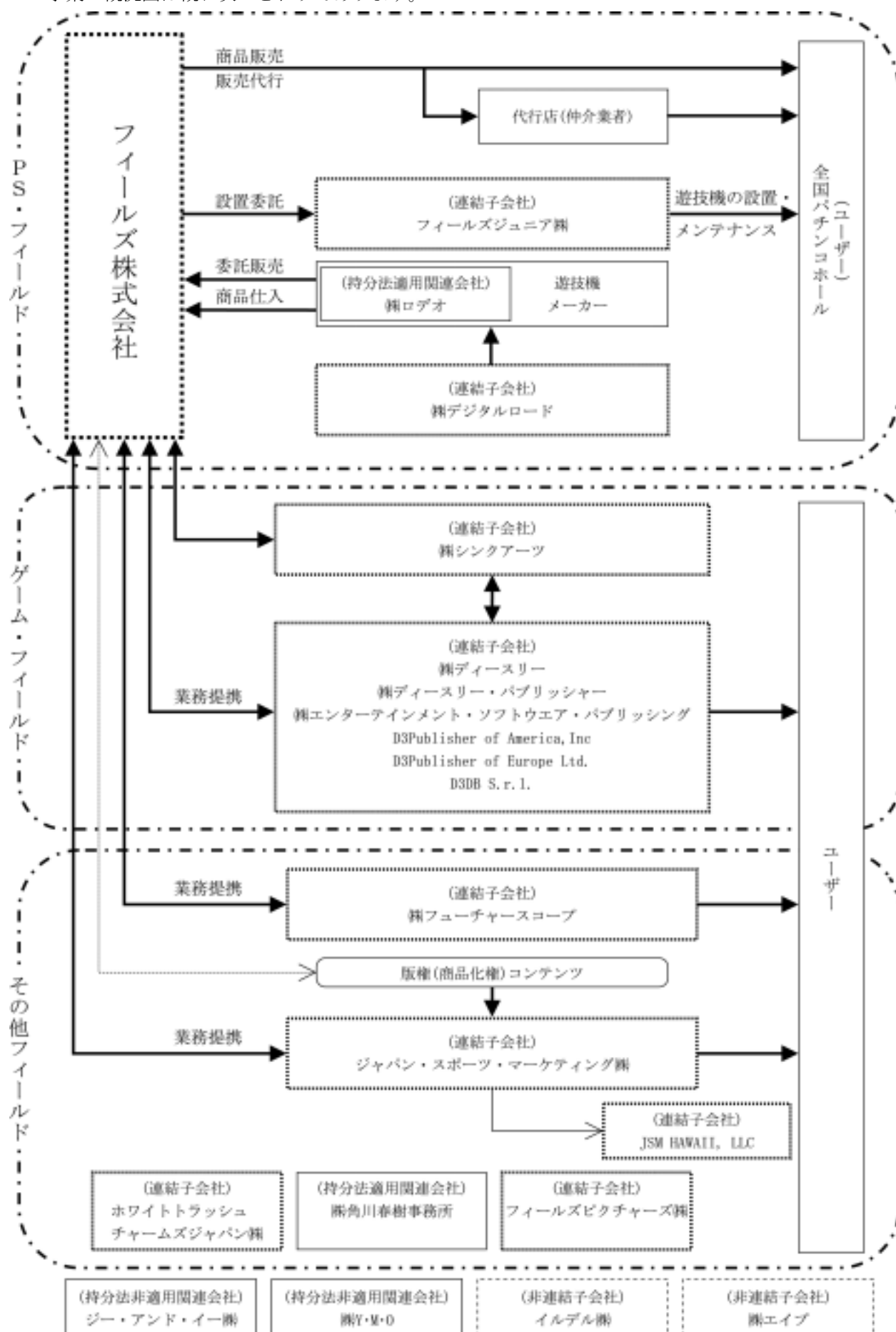


代行店販売



代行店販売取引につきましては、パチンコホールより代金を回収し、その代金を遊技機メーカーに納入し(この時点で売上を計上)、手数料が遊技機メーカーより入金されます。

事業の概況図は概ね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
フィールズジュニア株式会社	東京都渋谷区	10,000	遊技機のメンテナンス等	100.0	遊技機の設置・ メンテナンス等 役員の兼任 2名
ホワイトトラッシュチャームズ ジャパン株式会社	東京都渋谷区	200,000	アクセサリーの販売	100.0	役員の兼任 1名 資金の援助
株式会社デジタルロード	東京都渋谷区	20,000	遊技機ソフトの企画・開発	100.0	役員の兼任 3名 企画に関する業務委託 資金の援助
株式会社シンクアーツ	東京都渋谷区	10,000	コンピュータソフトウェアの 企画・制作・販売	100.0	役員の兼任 1名 資金の援助
フィールズピクチャーズ株式会 社	東京都渋谷区	10,000	著作権の取得、デジタルコン テンツの創出等	100.0	役員の兼任 2名
株式会社フューチャースコープ	東京都渋谷区	60,000	モバイルコンテンツ事業	83.3	役員の兼任 1名 資金の援助
ジャパン・スポーツ・マーケテ ィング株式会社	東京都渋谷区	200,000	スポーツイベントの企画、立 案、実施、放送権販売他、著 作権、商標権等ライセンスの 取得及び実施権の付与 アスリート等に対するマネー ジメント業務、スポーツジムの 経営	61.8	役員の兼任 3名 商品化権の取得 資金の援助
JSM HAWAII, LLC(注) 1	Hawaii	—	米国ハワイ州におけるスポー ツイベントの企画、立案、実 施、放送権販売他、著作権、 商標権等ライセンスの取得及 び実施権の付与	61.8 (61.8)	—
株式会社ディースリー(注) 2、 3	東京都渋谷区	1,733,989	国内におけるコンシューマ事 業及びモバイル事業	57.2	役員の兼任 1名
株式会社ディースリー・パブリ ッシャー(注) 4	東京都渋谷区	100,000	国内におけるコンシューマ事 業及びモバイル事業	57.2 (57.2)	—
株式会社エンターテインメン ト・ソフトウェア・パブリッシ ング(注) 4	東京都渋谷区	90,000	国内におけるコンシューマ事 業	57.2 (57.2)	—
D3Publisher of America, Inc. (注) 4	Los Angeles	US\$ 975,000	北米におけるコンシューマ事 業	57.2 (57.2)	—
D3Publisher of Europe Ltd. (注) 4	London	£ 270,000	欧州におけるコンシューマ事 業	57.2 (57.2)	—
D3DB S.r.l.(注) 4、5	Milano	€ 10,000	欧州におけるコンシューマ事 業	28.6 (28.6)	—
(持分法適用関連会社)					
株式会社ロデオ	東京都豊島区	100,000	遊技機の開発・製造	35.0	遊技機の仕入 営業保証金の差入
株式会社角川春樹事務所	東京都千代田区	757,300	書籍、雑誌の企画制作、編 集、出版及び販売	30.0	—

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社を通じた間接所有であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 特定子会社であります。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、株式会社ディースリーを通じた間接所有であります。

5 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
P S ・ フィールド	745 [797]
ゲーム・フィールド	118 [13]
その他フィールド	159 [33]
計	1,022 [843]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均支給人員を〔 〕外数で記載しております。
 2 従業員数が前連結会計年度末と比較して121名増加しているのは、販売力強化に加え、新規連結子会社の株式会社シンクアーツ、フィールズピクチャーズ株式会社及び株式会社フューチャースコープの従業員が増加したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
737	30.5	4.1	5,655

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気のスローダウン、原油価格の高止まりなどの不安材料がありましたが、アジア向け輸出の好調、設備投資の増加傾向、個人消費の持ち直し等から、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなか余暇市場では、国民各層の余暇時間の増大とともに、エンタテインメント産業全体が多様化するなどの構造変化が起きました。当社の主力事業であるパチンコ・パチスロ分野におきましては、射幸性依存からエンタテインメント性重視への質的転換を狙いとした法整備（平成16年7月の風営適正化法施行条例等の改正）がなされたことに伴い、パチンコホールにおいて、パチスロ遊技機を中心とした業態転換に多額の投資が必要となりました。しかしながら、パチンコホールの多くが経過措置期間の最終年にあたる平成19年春以降に本格的転換を先送りしたことなどにより、新規則対応パチスロ遊技機への需要は低調に推移する結果となりました。

当社では、こうした市場環境の変化を予見し、遊技機のエンタテインメント性をさらに高めるための企画・開発力の向上、および多様なメディアへの市場価値の高いコンテンツの安定的供給に努めるとともに、一次コンテンツの創出および多元的な二次利用を目的とした商品化権を獲得するなど、ゲーム、映画、アニメーション、モバイル、スポーツ等各分野に積極的な投資を実施してまいりました。

当社グループ各社の事業展開におきまして、ゲーム分野における株式会社ディースリー、およびスポーツ・マーケティング分野におけるジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社は、着実に基盤を固め成長軌道に乗りつつあります。出版・映画分野における株式会社角川春樹事務所は、精力的な活動을続けその存在感をさらに高めており、また、モバイル分野における株式会社フューチャースコープは、会員制携帯サイトの市場投入を完了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は85,321,144千円（前連結会計年度比11.9%減）、経常利益は9,202,537千円（同29.9%減）、当期純利益は3,710,224千円（同47.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① P S ・ フィールド

当連結会計年度における、パチンコホールを取り巻く環境は大きく変化いたしました。

平成18年夏から秋にかけては、旧規則対応パチスロ遊技機（いわゆる4.0号機、4.1号機、4.5号機、4.7号機）のうち、いわゆる区分A（平成16年7月の規則改正施行前に許可され検定を通過したもので検定後3年間の設置期限）に属する「吉宗」「北斗の拳」などの収益の柱であった人気機種が撤去され、区分B（規則施行前に許可され施行後に検定を通過したもので平成19年6月30日までの設置期限）、区分C（規則改正前に試験申請され改正後に許可されたもので許可取得日が設置期限）に属する4.7号機の導入が進みました。パチンコホールの収益性は、人気機種であり収益の中心であった区分Aに属するパチスロ遊技機が撤去されたことに加え、4.7号機への入替え費用が増加したために低下いたしました。

平成18年秋から平成19年春にかけては、区分Aに属する「ジャグラーシリーズ」などの人気機種の撤去に伴う新規則対応パチスロ遊技機、いわゆる5号機への緩やかな入替えが行なわれましたが、更なる入替え費用の増加によって負担が大きくなり、パチンコホールの収益性が更に悪化いたしました。

この結果、パチンコホールはパチスロ遊技機の環境変化による収益性の低下を補完するため、平成18年の秋以降は収益性の高いパチンコ遊技機を購入することに傾斜いたしてまいりました。しかしながら、その購買傾向は大型かつ良質なキャラクターを用い、優れた企画・演出を搭載したパチンコ遊技機を購入に一点集中する傾向が顕著となっております。

このような環境下で当社は、パチンコ遊技機販売事業におきましては、第3四半期まで概ね順調に推移し、第4四半期もキラコンテンツである「CR新世紀エヴァンゲリオン～奇跡の価値は～」を投入し順調に推移しました。しかしながら、パチスロ遊技機販売事業におきましては、第3四半期まで概ね順調に推移したものの、収益低下に苦しむパチンコホールが5号機の導入を4.7号機の設置期限が迫る平成19年春以降へ順延したため、第4四半期以降の販売が伸び悩む結果となりました。

同フィールドにおける各事業の結果につきましては、以下の通りでございます。

（パチンコ遊技機販売事業）

当連結会計年度におけるパチンコ遊技機販売事業におきましては、提携メーカーのパチンコ遊技機の販売が概ね順調に推移し、なかでも株式会社ビスティ製商品の販売実績が前連結会計年度比11.5%増加の拡販となりました。

当期の主な販売タイトルにつきましては、前期からの継続販売である「新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」（当期約3.6万台販売、累計約16.1万台販売）、株式会社コーエーの人気ゲームコンテンツを用いた「CR 真・三國無双」（第1四半期発売、約2.7万台販売）、現役トップアイドルをコンテンツとした「CR 松浦亜弥」（第2四半期発売、約4.1万台販売）、本宮ひろ志氏の代表作をコンテンツとした「CRサラリーマン金太郎」（第3四半期発売、約2.8万台販売）など有力コンテンツの商品化を推進し販売実績へと着実につなげてまいりました。

特に、第4四半期におきましては、当社のキラコンテンツである「新世紀エヴァンゲリオンシリーズ」の第3作目「CR新世紀エヴァンゲリオン～奇跡の価値は～」を満を持して投入し、前作（累計販売台数16.1万台）を大きく上回る市場の支持をいただき、当社創業以来の最高販売台数である約16.9万台の販売実績（累計販売台数約18.7万台、継続販売中）を挙げました。

以上の結果、当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）におけるパチンコ遊技機の累計販売台数は、前連結会計年度329,661台の販売実績に対し、9機種投入の345,823台の販売実績となり同4.9%増加の拡販となりました。

（パチスロ遊技機販売事業）

当連結会計年度におけるパチスロ遊技機販売事業におきましては、第3四半期まで概ね順調に推移いたしましたが、第4四半期以降、新規則対応パチスロ遊技機の販売が伸び悩みました。

前期からの継続販売である「俺の空」（当期約2.5万台販売、累計約13万台販売）、旧規則対応パチスロ遊技機の最後の投入となる「トゥームレイダー」（第2四半期発売、約6.1万台販売）を発売することで、旧規則対応パチスロ遊技機を中心に第3四半期まで概ね順調に推移すると同時に、新規則対応パチスロ遊技機のプロモーション及び潜在顧客層の開拓並びに稼動促進を目的として『WE LOVE パチスロキャンペーン』などを実施し、新規則対応パチスロ遊技機の市場導入への促進に尽力いたしました。

パチンコホールが計画的に導入できるよう、第4四半期に新規則対応パチスロ遊技機への入替需要期待に合わせて、保通協適合済みの豊富なバリエーションの中から厳選した新規則対応パチスロ遊技機5機種（「空手バカ一代」、「GTO」、「プレミアムダイナマイト」、「魁!!男塾」、「名探偵

ホームズ」)を同時発表展示会を実施するなど、積極的に新規則対応パチスロ遊技機の販売に取り組み、高い評価をいただきました。しかしながら、パチンコホールの資金力低下などを要因に、第4四半期に発売した新規則対応パチスロ遊技機の販売がいずれも計画を達成することが出来ませんでした。

以上の結果、当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)におけるパチスロ遊技機の累計販売台数は、前連結会計年度214,660台の販売実績に対し、11機種投入の165,424台の販売実績となり同22.9%減少となりました。

②ゲーム・フィールド

当社グループにおきましては、同フィールドをコンテンツのクロスメディア事業における重要なセグメントと位置づけております。ゲームソフト販売事業においては、国内市場向けの販売に加え、北米及び欧州を中心とした海外市場向けの販売に約2年前から投資を開始しております。

国内市場におきましては、新たなプラットフォームを中心としたゲームソフト「SIMPLEシリーズ」の販売に移行するなどにより、バラエティ豊かな商品を継続して発売いたしました。また、当社とのシナジービジネスであるパチンコ・パチスロ遊技機のシミュレーターソフトを引き続き販売するほか、ファミリー層や女性層などをターゲットとしたエンタテインメント性の高いゲームソフトの販売にも注力してまいりました。

モバイル配信事業におきましては、ライトユーザーの獲得に注力するとともに、ゲームソフト販売事業と連動したコンテンツサイトの充実に努めてまいりました。また、新たにリッチゲームコンテンツの配信を開始し、コンテンツのマルチユースをより一層進めながら新たな携帯ゲームユーザーの新規開拓を進めてまいりました。

北米及び欧州における海外市場におきましては、地域特性を考慮したローカルコンテンツを戦略的に展開するとともに、グローバルコンテンツの第1弾を北米及び欧州で発売するなど、コンテンツのグローバルユースも進めてまいりました。

また、同フィールドには、画像ソフト開発に本格的に参入するために、新規に連結された株式会社シンクアーツの業績が新たに反映されております。同社は、当社グループ各社との連携を深め、ゲームソフト開発及びパチンコ・パチスロ機用の画像ソフト開発に着手いたしました。

③その他フィールド

同フィールドにおきましては、スポーツマーケティング分野で事業を展開するジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社においては、柱となる3つの事業を展開しております。同社は、平成17年10月の経営統合後約1年5ヵ月をかけて事業の再構築を図り、新たな事業計画を基に事業を展開してまいりました。同社が掲げる3つの事業のうち、様々なスポーツイベントなどの各種放映権やスポンサーシップの取扱いを中心とした事業を展開するライセンス事業、スポーツ選手などのマネジメントを行うアスリートマネジメント事業については、概ね計画通りの推移となりましたが、フィットネスジムのトータル・ワークアウトを主体とするソリューション事業につきましては、三田店を耐震上の問題で平成18年12月に閉鎖したことや、新規出店が遅れたことなどにより、計画を達成いたしませんでした。

また、同フィールドには、新規に連結されたフィールズピクチャーズ株式会社及び株式会社フューチャースコープの業績が新たに反映されております。

フィールズピクチャーズ株式会社におきましては、グループ全体を牽引するキラーコンテンツの創

出を目的として、映画、アニメーション及びコンテンツファンドなどへの投資を主目的としており、様々な企業とのパートナーシップ構築を進めております。

株式会社フューチャースコープは、携帯電話というメディアを活用したコンテンツビジネスとコミュニティビジネスを中核事業としております。当社及びグループ企業が持つコンテンツを活用し、新たなエンタテインメントの提供及び一次コンテンツの創出を行うことを目的としております。平成19年2月には、コンシューマ向けに、様々なパチンコ情報の総合コンテンツを提供するモバイルサイト「フィールズモバイル」（NTTドコモ公式サイト）のサービス提供を開始いたしました。今後、au及びソフトバンクモバイルへの拡大を予定しており、会員数を着実に増加させることで積極的な事業展開を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ5,293,740千円、1,488,670千円とプラスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは4,772,711千円マイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は17,819,928千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、5,293,740千円（前連結会計年度比 14.1%減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が8,226,994千円となったことや、売上債権の減少28,719,949千円、たな卸資産の増加1,341,601千円、仕入債務の減少26,297,458千円、法人税等の支払6,887,285千円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の減少は4,772,711千円（同 114.5%増加）となりました。

これは主に有形固定資産取得による支出1,113,515千円、無形固定資産取得による支出2,425,998千円、投資有価証券の取得による支出1,050,850千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1,488,670千円（同 ー%）となりました。

これは主に短期借入金の増加1,477,164千円、長期借入金による収入1,581,908千円（純額）、配当金の支払1,389,956千円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
P S ・ フィールド	—	—
ゲーム・フィールド	6,540,202	189.1
その他フィールド	—	—
合計	6,540,202	189.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
P S ・ フィールド	—	—
ゲーム・フィールド	10,681	△93.3
その他フィールド	—	—
合計	10,681	△93.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
P S ・ フィールド	71,064,425	△19.4
ゲーム・フィールド	9,847,658	95.3
その他フィールド	4,409,061	22.4
合計	85,321,144	△11.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
P S ・ フィールド	38,861,717	△27.8
ゲーム・フィールド	—	—
その他フィールド	125,226	△8.9
合計	38,986,943	△27.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機のエンタテインメント性をさらに高めるための企画・開発力の向上、及び多様なメディアへ商業的に価値の高いコンテンツを安定的に供給することを課題としております。

当社は、一次コンテンツの創出及び多角的な二次利用を目的とした商品化権の獲得を積極的に展開し、パチンコ・パチスロ、ゲームソフトをはじめとする多様なメディアに提供するために、M&Aなどを通じて幅広いエンタテインメント分野に亘るグループを形成いたしております。

こうした状況下で当社は、さらなる市場競争力の向上を図るべく、現在以下の項目を重要課題として取り組んでおります。

(1) P S ・ フィールド

パチンコ・パチスロ遊技機の企画・開発におきましては、パチンコ・パチスロ遊技機の液晶画面の大型化や画像チップの高性能化にともない、表現されるコンテンツの重要性が高まっております。当社は、戦略的なマーケティングに基づいて、商業的に価値の高いコンテンツを創出・獲得する活動を推進しております。

(2) ゲーム・フィールド

当社及びゲーム・フィールドのグループ各社が共同でないしは独自に商業的に価値の高いライセンスを獲得すると同時に、各社が創出したコンテンツをパチンコ・パチスロ分野やゲームソフト分野を中心に多角的に利用することによって、シナジー効果を高めながら、利益の最大化も推進してまいります。具体的には、当社が獲得した著作権（商品化権）等や企画したパチンコ・パチスロ遊技機のコンテンツをゲーム・フィールドのグループ各社がゲームソフトに、また、ゲーム・フィールドのグループ各社のゲームソフトを当社がパチンコ・パチスロ遊技機の企画や開発に積極的に活用してまいります。

(3) その他フィールド

スポーツ・エンタテインメント分野において新たなビジネスモデルを構築しているジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社、書籍・映画・音楽などのメディアミックス戦略に取り組む株式会社角川春樹事務所、映画やアニメーションなどの有力コンテンツの創出を目的としたフィールズピクチャーズ株式会社、そしてモバイルコンテンツ事業を拡大させていく株式会社フューチャースコープ、それぞれの分野で独自に事業を拡大させていながら、各社が保有する付加価値の高いコンテンツを当社及びグループ各社がパチンコ・パチスロ遊技機、ゲームソフト等に有効に活用することによって、各事業分野におきまして競争優位性を獲得できるように努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高（機械を仕入れて販売する代理店販売）と手数料売上高（販売の仲介を行う代行店販売）であります。

それぞれの売上高の総売上高（連結）に占める割合は平成18年3月期（76.9%、13.2%）、平成19年3月期（63.2%、16.5%）となっております

商品売上高に対するその商品仕入につきましては、株式会社ロデオ及び提携メーカーである株式会社ビスティからの仕入れとなっております。平成19年3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割合はそれぞれ31.9%、43.0%（連結）となっております。

当社のP S・フィールドにおける両社からの仕入依存度は高い状態にあり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約は1年毎の更新であり、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」）に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けております（例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっております。）。また、当社の主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けております。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生すること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のために著作権(商品化権)等を取得し、価値の高いコンテンツ開発等を推進してまいりますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献の可能性は不確実なものであります。具体的には、多額の資金をコンテンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び全般的な財務的リスクが増大する可能性、著作権（商品化権）等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為またはその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性、などのリスクがあり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

投資にかかわるリスク

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機販売事業に直接的には関係しない分野を含む、より広範囲な事業分野におきまして、事業を展開してまいります。当社グループの事業展開に関しましては、当社グループ会社及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指しております。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行ってまいります。

しかしながら、投資先企業の投資価値または株式の市場価値が低迷した場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、または投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) P S ・ フィールド

フィールズ株式会社（提出会社）

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
サミー株式会社	パチンコ遊技機	パチンコ遊技機の売買に関する代行店取引基本契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	サミー株式会社指定の代行店及びパチンコホール管理に関する業務委託契約書	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
株式会社ロデオ	パチスロ遊技機	株式会社ロデオの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
株式会社ビスティ	パチスロ遊技機	株式会社ビスティの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成16年4月8日から平成19年4月7日まで以後、1年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	株式会社ビスティが製造する一切のパチンコ遊技機について販売業務を受託し、これを販売するための契約	平成17年3月28日から平成19年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
株式会社オリンピア	パチスロ遊技機	株式会社オリンピアの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで以後、1年ごとの自動更新

(2) ゲーム・フィールド

株式会社ディースリー（連結子会社）

① 技術の提携

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	提携会社が開発した「プレイステーション2」を付して販売される128ビット家庭用コンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアのCD-ROM又はDVD-ROM加工・製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成12年4月7日から平成14年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	提携会社が開発した「プレイステーション・ポータブル」規格のコンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアのUMD加工・製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年4月28日から平成18年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	提携会社が開発した「プレイステーション3」規格のコンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアのBD-ROM加工・製造・販売並びに配信に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成19年3月7日から平成20年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
任天堂株式会社	提携会社が独自に開発し、製造・販売する「ニンテンドーDS」に適合するゲームプログラムを内蔵したゲームプログラムカードの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年2月1日から平成18年1月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	提携会社が独自に開発し、製造・販売する「Wii」に適合する光ディスクの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成19年3月1日から平成20年2月28日まで以後、1年ごとの自動更新
Sony Computer Entertainment America Inc.	北米地域における「プレイステーション2」向けソフトウェアの製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年3月7日から平成19年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	北米地域における「プレイステーション・ポータブル」向けソフトウェアの製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年7月22日から平成19年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
Nintendo of America Inc.	北米地域における「ゲームボーイアドバンス」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年1月10日から契約解除の意思あるときまで
	北米地域における「ニンテンドーゲームキューブ」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年2月22日から契約解除の意思あるときまで
	北米地域における「ニンテンドーDS」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年2月22日から契約解除の意思あるときまで
Sony Computer Entertainment Europe Limited.	欧州地域における「プレイステーション・ポータブル」向けソフトウェアの製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成18年3月13日から平成23年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	欧州地域における「プレイステーション2」向けソフトウェアの製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成18年8月8日から平成19年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新

相手方の名称	契約内容	契約期間
Nintendo Co., Ltd.	欧州地域における「ゲームボーイアドバンス」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成18年2月15日から3年間
	欧州地域における「ニンテンドーDS」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成18年2月15日から3年間
	欧州地域における「ニンテンドーゲームキューブ」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成18年3月6日から3年間
Microsoft Licensing, GP	日本、北米及び欧州地域における提携会社が独自に開発した「Xbox360」及び「Xbox360」を利用して提供されるオンラインサービスXbox Live!に適合するゲームプログラムの開発、ディスクの製造・販売、及びオンラインサービスの提供にあたり、その商標及び技術情報の使用。	平成18年3月7日からXBox360米国発売日より3年間が経過する日まで。以後、1年ごとの自動更新

② 販売の提携

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション」、「プレイステーション2」、「プレイステーション・ポータブル」用のソフトウェアの販売	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで以後、3年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な経営方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、85,321,144千円（前連結会計年度比 11.9%減少）となりました。

[P S（パチンコ・パチスロ）・フィールド]

71,064,425千円（同 19.4%減少）となりました。フィールズ株式会社（以下「当社」という。）のパチンコ遊技機販売事業におきましては、同4.9%増加の販売台数となり概ね順調に推移いたしました。同パチスロ遊技機販売事業におきましては、入替需要が成熟していなかったことから第4四半期に投入した新規対応パチスロ遊技機の5機種の販売が振るわず、販売台数が減少したことによるものです（同 22.9%減少）。

[ゲーム・フィールド]

9,847,658千円（同95.3%増加）となりました。同フィールドにおける主な連結子会社である株式会社ディースリーの北米市場を中心にゲームソフト販売事業が順調に推移したことによるものです。

[その他フィールド]

4,409,061千円（同22.4%増加）となりました。同フィールドにおける主な連結子会社であるジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社のライセンス事業及びアスリートマネジメント事業を中心に増加したことによるものです。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、56,072,618千円（同 16.4%減少）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、29,248,525千円（同 1.6%減少）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、20,303,549千円（同 16.8%増加）となりました。

増加の主な要因は、営業社員等の増加による人件費の増加、企業広告の実施に伴う広告宣伝費の増加及びのれん償却額の増加であります。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、8,944,975千円（同 27.6%減少）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、3,710,224千円（同 47.6%減少）となりました。

匿名組合投資利益79,218千円などの特別利益110,527千円、当社の社内システム刷新に伴って発生した固定資産除却損743,948千円、その他フィールドにおける減損損失214,809千円などの特別損失1,086,070千円を計上したことによるものです。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

経済産業省は、日本経済の未来を担う産業育成をめざす「新産業創造戦略」（平成16年5月発表）の中で、コンテンツ産業の将来性に着目しアニメーションやゲームソフト等を中心とするデジタルコンテンツ分野の成長性に大きな期待を寄せています。

当社は、「すべての人に最高の余暇を」を企業理念として掲げ、かねてよりデジタルコンテンツを中心に、その多角的利用を基幹とする「コンテンツプロバイダー」戦略を競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力いたしてまいりました。

当社は、コンテンツビジネスの本質は商業的に価値の高いコンテンツを創出し、その多角的利用を図ることにあると考えております。そのため、P S・フィールドにおける圧倒的な収益力を強固な基盤とし、一次コンテンツ創出並びに多角的な二次利用展開の推進をめざしてグループ会社及びパートナー企業との連携を強めております。またコンテンツビジネスの特質として「キラーコンテンツ」の重要性が特筆されます。例を挙げるとすれば、当社グループにおきまして「新世紀エヴァンゲリオン」を通じてパチンコ・パチスロ、ゲームソフト、マーチャンダイジング・グッズなど幅広いメディアに展開いたしてまいりました。今後も当社及びグループ会社を挙げてそのようなキラーコンテンツを一次コンテンツから創出するだけでなく、創出したコンテンツや外部より獲得したキラーコンテンツの戦略的開発に努めると同時に、多様なメディア展開を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は18億73百万円であり、その主な内容は、P S ・フィールドにおける名古屋支店、本社事務所、広島支店等の移転、熊本支店の新設によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

P S ・フィールド

平成19年3月31日現在

地域	支店数及び 事務所数 (店)	建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
				面積(㎡)	金額(千円)			
本社・東京事務所 本社(東京渋谷区)他	4	454,472	334,627	371.98	850,013	17,367	1,656,480	220
北海道・東北ブロック 札幌支店(札幌市白石区)他	4	384,480	35,111	—	—	—	419,591	76
関東ブロック 東京支店(東京都台東区)他	6	116,738	57,880	—	—	—	174,618	134
北関東ブロック 高崎支店(群馬県高崎市)他	4	37,399	20,109	—	—	—	57,508	45
中部ブロック 名古屋支店(名古屋市緑区)他	4	930,901	28,492	3,541.0	307,744	198	1,267,336	72
関西ブロック 大阪支店(大阪市西区)他	4	374,087	54,010	—	—	—	428,098	91
中・四国ブロック 広島支店(広島市東区)他	4	201,980	35,276	826.79	336,308	—	573,564	49
九州ブロック 福岡支店(福岡市博多区)他	4	340,119	43,648	456.88	266,269	—	650,038	50

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「その他」は、車両運搬具であります。
 3 上記の他、主な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
工具器具備品	6	5年～6年	4,776	7,615
車両運搬具	3	3年	1,099	9,517
ソフトウェア	1	5年	7,751	22,608

(2) 国内子会社
その他フィールド

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
						面積(㎡)	金額(千円)			
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会 社	関東地区 (東京都港区) 他	2	店舗設備及び トレーニング 機器等	191,563	88,907	—	—	—	280,471	130
	関西地区 (大阪市中央区)	1		38,572	17,826	—	—	—	56,398	20

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
工具器具備品	3	4年～5年	12,418	4,280
車両運搬具	1	4年	2,898	8,452

(3) 在外子会社
主要な設備がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社	本社オフィス	150,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 6月	—
	関西ブロック	支店の移転等	1,700,000	775,000	〃	〃	平成20年 6月	—
	中部ブロック	〃	600,000	—	〃	〃	平成20年 6月	—
	中・四国ブロック	支店の修繕	50,000	—	〃	平成19年 9月	平成19年 10月	—

(2) 重要な設備等の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	564	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,640	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760,000 資本組入額 380,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は10株であります。
- 2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあることを要する。
- ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。
- a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は、権利行使開始日以後の1年間。
- b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は、当該日以後の1年間。
- (2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。
- (3) その他、権利行使の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(又は併合)の比率

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

- 4 平成16年5月25日開催の取締役会の決議により、平成16年9月3日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

株主総会の特別決議日（平成17年 6 月29日）		
	事業年度末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	1,360	1,080
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,360	1,080
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 8 月 1 日～ 平成20年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760,000 資本組入額 380,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。

2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあることを要する。

ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。

a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は、権利行使開始日以後の 1 年間。

b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は、当該日以後の 1 年間。

(2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。

(3) その他、権利行使の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(又は併合)の比率

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式 1 株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額＝調整前払込価額× $\frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

調整後払込価額＝調整前払込価額× $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月10日 (注) 1	26,370	29,300	—	530,500	—	415,429
平成15年3月19日 (注) 2	3,000	32,300	765,000	1,295,500	927,000	1,342,429
平成15年11月20日 (注) 3	129,200	161,500	—	1,295,500	—	1,342,429
平成16年6月15日 (注) 4	12,000	173,500	6,652,536	7,948,036	6,652,524	7,994,953
平成16年9月3日 (注) 5	173,500	347,000	—	7,948,036	—	7,994,953

(注) 1 株式分割

1:10

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 600,000円

引受価額 564,000円

発行価額 510,000円

資本組入額 255,000円

3 株式分割

1:5

4 有償一般募集

発行価格 1,161,000円

引受価額 1,108,755円

発行価額 1,108,755円

資本組入額 554,378円

5 株式分割

1:2

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	31	137	95	6	13,796	14,075	—
所有株式数 (株)	—	13,319	6,148	49,991	39,521	64	237,957	347,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	3.84	1.77	14.41	11.39	0.02	68.57	100.00	—

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山 本 英 俊	東京都港区	112,200	32.33
山 本 剛 史	愛知県名古屋	40,000	11.53
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60	27,500	7.93
有限会社ミント	東京都港区六本木1丁目3番39-2001	16,000	4.61
アールビーシー デクシア インバスター サービスズ トラスト ロンドン レンディング アカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	5,960	1.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	5,316	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,550	1.31
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTER E P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,018	1.16
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,936	1.13
イクシス シーアイビー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	47. QUAI D'AUSTERLITZ 756 48 PARIS CEDEX 13 FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,800	1.10
計	—	223,280	64.35

(注) 前事業年度末現在主要株主でありました山本洋子氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,000	347,000	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	347,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(当社平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、従業員及び当社監査役 100名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(当社平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。具体的には、事業収益やキャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。

内部保留金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び、継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針であります。

平成19年3月期の配当につきましては、1株につき2,000円の中間配当を実施し、期末におきましては2,000円を実施いたします。以上の結果、連結配当性向は37.4%となります。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。当社の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月6日 取締役会決議	694,000	2,000
平成19年6月27日 定時株主総会決議	694,000	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	600,000	3,430,000 ※ 1,640,000	1,740,000 ※ 745,000	537,000	435,000
最低(円)	445,000	451,000 ※ 524,000	1,130,000 ※ 308,000	280,000	163,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	357,000	300,000	295,000	285,000	278,000	226,000
最低(円)	292,000	193,000	227,000	232,000	208,000	163,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山 本 英 俊	昭和30年10月29日生	昭和63年6月 平成12年2月 平成12年3月 平成12年4月 平成12年8月 平成14年2月 平成17年10月 平成19年2月 平成19年6月	当社代表取締役社長 株式会社エターナル取締役(現任) 株式会社エイブ取締役(現任) 有限会社東京糸井重里事務所取締役(現、株式会社東京糸井重里事務所)(現任) 有限会社ミント取締役(現任) ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社代表取締役 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社取締役(現任) イルデル株式会社取締役(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	112,200
代表取締役 社長		大 屋 高 志	昭和40年12月25日生	昭和63年4月 平成11年5月 平成19年4月 平成19年6月	日本勧業角丸証券株式会社(現、みずほインベスターズ証券株式会社)入社 ドイツ証券株式会社入社 当社入社執行役員社長室 株式会社ディースリー取締役(現任) フィールズピクチャーズ株式会社取締役(現任) 株式会社シンクアーツ取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	—
専務取締役	グループ 戦略本部長	繁 松 徹 也	昭和43年1月6日生	平成2年4月 平成9年8月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年10月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年2月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社富士銀行入行 富士証券株式会社(現、みずほ証券株式会社)出向 コンセイユ・レジャンデール株式会社代表取締役 株式会社ディースリー・パブリッシャー(現、株式会社ディースリー)取締役(現任) フィールズピクチャーズ株式会社取締役 株式会社デジタルロード取締役 株式会社フューチャースコープ取締役(現任) 株式会社角川春樹事務所取締役(現任) 当社入社執行役員社長室 株式会社シンクアーツ取締役(現任) イルデル株式会社取締役 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社取締役(現任) 当社執行役員グループ戦略本部長兼事業管理部長 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社取締役(現任) フィールズジュニア株式会社取締役(現任) 当社専務取締役グループ戦略本部長(現任) フィールズピクチャーズ株式会社代表取締役(現任) 株式会社ラ・バルレ取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	事業統括 本部長	松 井 一 夫	昭和27年 4 月 2 日生	昭和51年 4 月 平成 7 年 2 月 平成 8 年 2 月 平成12年 7 月 平成15年 4 月 平成18年 2 月 平成18年 6 月 平成19年 2 月	株式会社ダイエー入社 同社商品統括本部関連事業部部長 同社D Sカンパニー管理部部長 株式会社エブリディ・ドット・コム取締役 第一園芸株式会社常務取締役 当社入社社長室長 フィールズジュニア株式会社代表取締役(現任) 株式会社データベース代表取締役 当社専務取締役事業統括本部長(現任) 株式会社シンクアーツ取締役	(注) 3	—
常務取締役	事業統括 本部 副本部長兼 開発本部長	秋 山 清 晴	昭和27年 3 月29日	平成元年 7 月 平成 8 年 3 月 平成12年10月 平成13年 7 月 平成17年 6 月 平成17年 7 月 平成18年 6 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月	当社入社 当社営業本部中国支社長 当社営業本部副本部長 当社執行役員営業本部西日本統括部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業本部管掌 当社常務取締役事業統括本部副本部長 当社常務取締役事業統括本部副本部長兼開発本部長(現任) 株式会社デジタルロード代表取締役(現任) ジー・アンド・イー株式会社取締役(現任)	(注) 3	507
取締役	計画管理 本部長	山 中 裕 之	昭和42年12月23日生	平成元年 5 月 平成12年 4 月 平成13年 5 月 平成14年 3 月 平成14年 6 月 平成14年10月 平成15年 1 月 平成15年 6 月 平成15年12月 平成16年 6 月 平成16年10月 平成17年11月 平成18年 6 月 平成18年10月 平成19年 2 月	当社入社 当社取締役管理本部長 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社監査役(現任) フィールズジュニア株式会社監査役 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部長 当社取締役執行役員管理本部長 株式会社デジタルロード監査役 プロフェッショナル・マネージメント株式会社(現、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社)監査役(現任) 当社取締役執行役員アカウンティング統括部長 当社取締役アドミニストレーション本部長 当社取締役管理本部長 株式会社イー・アクティブ(現、フィールズピクチャーズ株式会社)取締役 フィールズピクチャーズ株式会社監査役(現任) 当社取締役計画管理本部長(現任) 株式会社フューチャースコープ監査役(現任) イルデル株式会社監査役(現任)	(注) 3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	社長室長	末 永 徹	昭和39年8月30日生	昭和62年4月 平成13年11月 平成14年6月 平成14年7月 平成14年12月 平成16年1月 平成16年3月 平成16年10月 平成17年7月 平成17年11月 平成18年6月	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 当社監査役 当社取締役 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社代表取締役社長 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社取締役 株式会社ディースリー・パブリッシャー（現、株式会社ディースリー）取締役 当社取締役広報室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役IR広報室長 株式会社イー・アクティブ（現、フィールズビジュアルズ株式会社）取締役 当社取締役社長室長（現任）	(注) 3	100
取締役 非常勤		糸 井 重 里	昭和23年11月10日生	昭和54年12月 平成元年3月 平成13年6月 平成15年1月	有限会社東京糸井重里事務所代表取締役（現、株式会社東京糸井重里事務所）（現任） 株式会社エイブ代表取締役（現任） 当社取締役（現任） 株式会社デジタルロード取締役	(注) 3	800
監査役 常勤		松 下 滋	昭和14年3月23日生	平成6年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月	大阪大学大学院客員教授 大阪外国語大学大学院客員教授 株式会社三和総合研究所（現、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）取締役理事 同社主席エコノミスト 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役 非常勤		小 池 勲 夫	昭和10年1月17日生	平成6年6月 平成7年6月 平成10年5月 平成12年1月 平成14年6月	新日本ファイナンス株式会社（現、新光インベストメント株式会社）代表取締役副社長 同社常勤監査役 同社顧問 同社顧問退任 当社監査役（現任）	(注) 5	50
監査役 非常勤		古 田 善 香	昭和17年12月10日生	昭和55年7月 平成2年7月 平成7年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成15年6月	国税庁直税部審理課審理第1係長 大蔵省主税局総務課主税調査官 国税不服審判所国税審判官 東京国税局課税第一部次長 京橋税務署長 古田善香税理士事務所所長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計							113,964

- (注) 1 糸井重里氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 松下滋氏、小池勲夫氏及び古田善香氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役松下滋氏、古田善香氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小池勲夫氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、取締役会での適切かつスピーディーな意思決定を行うとともに、効率的な業務執行のため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は8名で、栗原正和、藤井 晶、伊藤英雄、藤島輝男、若園秀夫、糟谷総一、小澤洋介、西畑幸雄で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、当社の重要な経営課題の一つであると考えております。コーポレート・ガバナンス体制強化については継続的に検討してまいりますが、当面は取締役会、監査役会、会計監査人及び執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

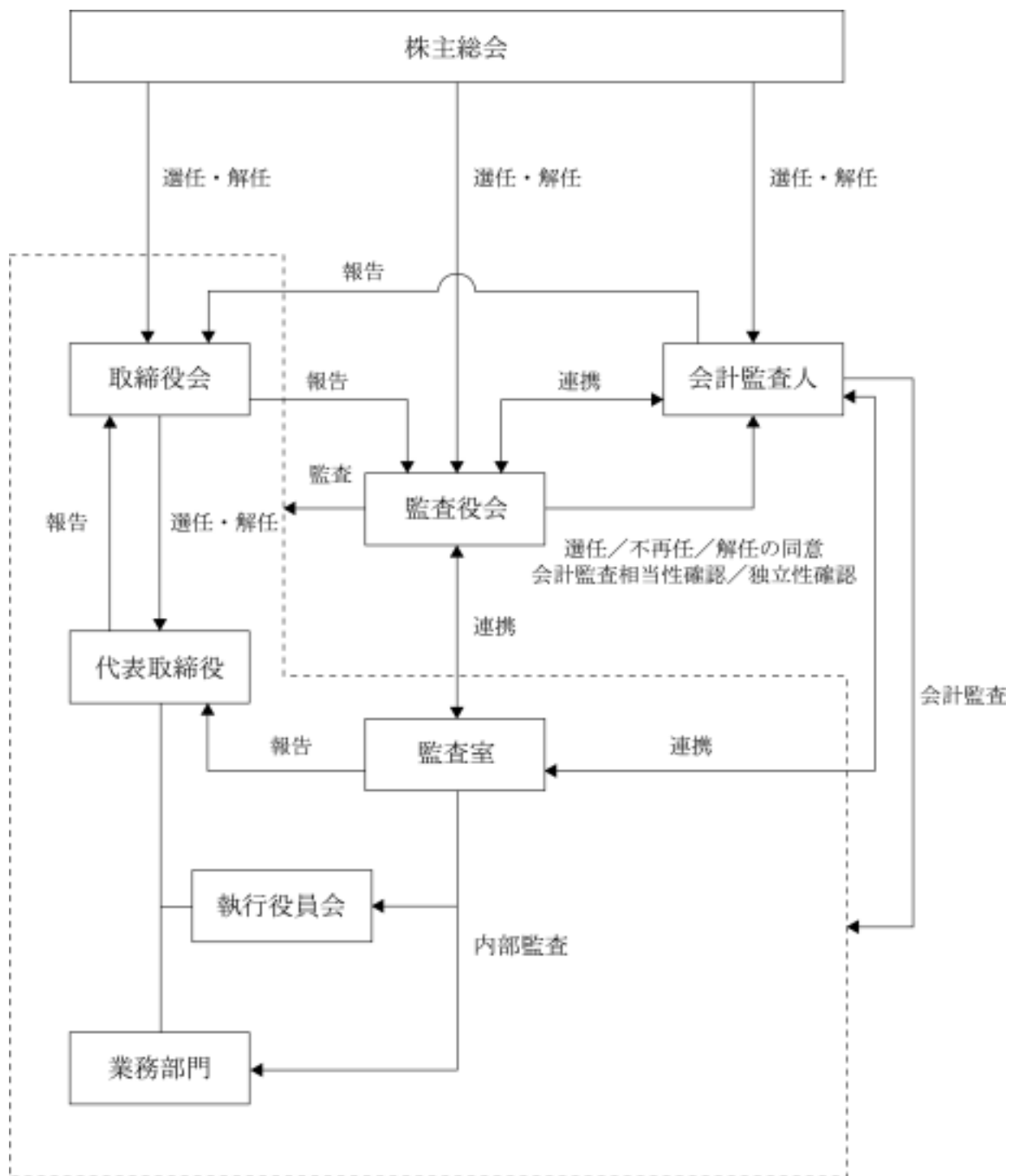
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されております。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制を整えております。重要事項は付議され、業績の進捗についても討論を行い、対策等を検討しております。さらに、執行役員8名が、取締役会の適切かつスピーディーな意思決定にもとづき効率的な業務執行を行えるようにしております。

コーポレート・ガバナンス体制強化の施策については継続的に検討してまいりますが、当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

②会社の機関・内部統制の関係



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の臨時取締役会決議により、会社法及び会社法施行規則に基づき以下のとおり、当社の業務の適正を確保する為の体制を整備することを決議しております。

1) 業務運営の基本方針

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備により、明確な権限と責任をもって業務を遂行する。

2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備並びに取締役及び従業員の教育研修を行う。取締役会には弁護士がアドバイザーとして参加しており、リーガル面のサポート体制をとるとともに、社外取締役の継続的な選任により取締役の職務の執行について監督機能を強化する。監査室はコンプライアンスの運用状況について監査し、定期的に社長及び監査役会に報告する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報につき、文書管理規程等に基づき保存及び管理を行うものとし、取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる体制とする。

4) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視ならびに全社的対応を行う。また、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行う。

監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し社長及び監査役会に報告する。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行う。また、中期及び単年度計画に基づき、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けた効率的な業務執行を行うため執行役員制度を導入している。執行役員以上で組織される執行役員会では、月次の予実績分析と対策の立案を行うほか、取締役会への付議・報告事項の審議・調整を行い、業務分掌規程、職務権限規程に基づく責任と権限の明確化された体制により、全社的な業務執行の効率化を実現する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ会社と内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。また、当社グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行う。監査室は当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長、監査役会及びグループ各社社長に報告する。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務の補助は、監査室がこれを行うものとし、監査室に係る業務を十分遂行し得る者を配置する。また、当該従業員の人事異動、人事考課については、事前に監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制その他監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、取締役会等の重要な会議において随時業務の状況報告を行うとともに、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及び内容をすみやかに報告する。

また、監査役会は必要ある場合には、いつでも取締役及び従業員に対して重要事項の報告を求めることができる。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、執行役員会その他の業務執行上重要な会議への出席及び議事録等の関連資料の閲覧並びにその説明を求めることができる。また、監査役による取締役及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、監査室及び監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、室長1名を含む3名で実施しております。期初に策定した内部監査計画書に基づき、当社及び子会社の業務活動全般に関して、定期的に内部監査を実施し、監査の結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

監査役による監査につきましては、監査役は、取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査等を通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を取っております。

また監査役会と監査室の連携につきましては、毎月開催される監査役会に監査室が同席し、相互に監査結果の報告・意見交換を行っております。さらに、監査役会と監査室は、四半期毎に会計監査人と意見交換会を開催し、また会計監査人による期中及び期末監査への立会いを行うなど、三者間で相互に連携を取り、監査業務を行っております。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、三優監査法人に委嘱しております。中間、期末に偏ることなく監査を実施しており、監査法人に対して必要な情報はすべて提供し、公正な監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
杉田 純	三優監査法人
小林 昌敏	三優監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名及び会計士補等2名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は当期末で800株を保有しており、社外監査役1名は50株保有しております。なお当社との間には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会には、経営上の意思決定事項における適法性に関して助言と指導を適時受けられるよう顧問弁護士に参加していただいております。また、内部監査、監査役監査、会計監査人監査のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約書を総務部法務課が一元管理し、重要な契約書等に関しましては、原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役 8名 393,960千円	(うち社外取締役 1名 11,400千円)
監査役 3名 17,400千円	(うち社外監査役 3名 17,400千円)

- (注) 1 上記の金額には、平成19年6月27日開催の第19回定時株主総会の決議に基づき、役員賞与98,000千円（社外取締役1名3,000千円、社外監査役3名3,000千円）が含まれております。
- 2 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の賠償額は、いずれの契約も3,000千円又は会社法第425条第1項の額の合計額とのいずれか高い額を限度としております。

(4) 監査報酬の内容

イ 当社及び子会社が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	37,000千円
ロ イの合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	37,000千円
ハ ロの合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	27,000千円

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、ハの金額にはこれらの合計額を記載しております。
- 2 当社の子会社であるD3Publisher of America, Inc.及びD3Publisher of Europe Ltd.につきましては、Deloitte & Touche LLPが計算関係書類の監査を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	15,777,313		17,902,518	
2 受取手形及び売掛金	※5	46,385,995		18,523,292	
3 たな卸資産		1,568,986		2,972,540	
4 繰延税金資産		526,855		1,517,242	
5 その他		5,769,846		5,286,686	
6 貸倒引当金		△149,225		△57,592	
流動資産合計		69,879,772	79.8	46,144,689	69.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,148,129		3,905,256	
減価償却累計額		△692,884		△851,574	
(2) 車両運搬具		47,356		45,691	
減価償却累計額		△26,643		△20,172	
(3) 工具器具備品		1,671,437		1,931,932	
減価償却累計額		△858,088		△1,066,083	
(4) 土地		1,372,477		1,762,635	
(5) 建設仮勘定		27,369		48,732	
有形固定資産合計		4,689,155	5.4	5,756,417	8.7
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		1,405,855	
(2) 連結調整勘定		1,600,689		—	
(3) ソフトウェア		266,603		433,495	
(4) その他		885,090		2,196,827	
無形固定資産合計		2,752,383	3.1	4,036,178	6.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	6,991,655		6,216,967	
(2) 長期貸付金		296,238		104,747	
(3) 敷金保証金		2,298,879		2,464,950	
(4) その他		442,485		1,266,249	
(5) 繰延税金資産		360,424		363,638	
(6) 貸倒引当金		△154,461		△272,280	
投資その他の資産合計		10,235,222	11.7	10,144,272	15.4
固定資産合計		17,676,761	20.2	19,936,868	30.2
資産合計		87,556,534	100.0	66,081,557	100.0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 買掛金			34, 869, 095			9, 094, 526	
2 短期借入金			730, 000			2, 230, 000	
3 1 年内返済予定 長期借入金			214, 668			917, 750	
4 1 年内償還予定社債			110, 000			120, 000	
5 未払法人税等			3, 733, 977			2, 032, 419	
6 賞与引当金			25, 000			25, 000	
7 役員賞与引当金			—			98, 000	
8 その他			2, 843, 769			4, 347, 473	
流動負債合計			42, 526, 511	48. 6		18, 865, 169	28. 6
Ⅱ 固定負債							
1 社債			490, 000			370, 000	
2 長期借入金			366, 997			1, 238, 852	
3 退職給付引当金			162, 648			195, 112	
4 役員退職慰労引当金			607, 100			—	
5 預り保証金			2, 380, 985			2, 575, 731	
固定負債合計			4, 007, 730	4. 6		4, 379, 696	6. 6
負債合計			46, 534, 242	53. 2		23, 244, 865	35. 2
(少数株主持分)							
少数株主持分			1, 610, 739	1. 8		—	—
(資本の部)							
Ⅰ 資本金	※ 3		7, 948, 036	9. 1		—	—
Ⅱ 資本剰余金			7, 994, 953	9. 1		—	—
Ⅲ 利益剰余金			22, 726, 469	26. 0		—	—
Ⅳ その他有価証券評価差額金			735, 622	0. 8		—	—
Ⅴ 為替換算調整勘定			6, 470	0. 0		—	—
資本合計			39, 411, 552	45. 0		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			87, 556, 534	100. 0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		7,948,036	
2 資本剰余金			—		7,994,953	
3 利益剰余金			—		24,943,694	
株主資本合計			—	—	40,886,683	61.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—		214,822	
2 為替換算調整勘定			—		13,609	
評価・換算差額等合計			—	—	228,431	0.3
III 新株予約権			—	—	15,907	0.0
IV 少数株主持分			—	—	1,705,668	2.6
純資産合計			—	—	42,836,691	64.8
負債純資産合計			—	—	66,081,557	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		96,814,364	100.0		85,321,144	100.0	
II 売上原価			67,077,197	69.3		56,072,618	65.7	
売上総利益			29,737,167	30.7		29,248,525	34.3	
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費			3,905,772			5,561,034		
2 給与手当			4,588,573			5,246,298		
3 賞与引当金繰入額			25,000			25,000		
4 役員賞与引当金繰入額			—			98,000		
5 業務委託費			1,277,679			1,180,975		
6 旅費交通費			622,025			660,420		
7 減価償却費			576,645			622,410		
8 地代家賃			1,087,487			1,244,377		
9 退職給付費用			47,982			51,571		
10 役員退職慰労引当金繰入額			57,400			—		
11 貸倒引当金繰入額			114,257			71,901		
12 連結調整勘定償却額			261,807			—		
13 のれん償却額			—			429,933		
14 その他			4,824,379	17,389,011	17.9	5,111,624	20,303,549	23.8
営業利益				12,348,156	12.8		8,944,975	10.5
IV 営業外収益								
1 受取利息		16,797			59,261			
2 受取配当金		25,422			27,515			
3 仕入割引		201,904			215,522			
4 持分法による投資利益		429,179			—			
5 為替差益		—			78,532			
6 その他		155,191	828,495	0.9	58,175	439,008	0.5	
V 営業外費用								
1 支払利息		23,875			58,538			
2 社債発行費		2,400			—			
3 新株発行費		872			—			
4 持分法による投資損失		—			92,953			
5 その他		21,818	48,966	0.1	29,953	181,446	0.2	
経常利益			13,127,685	13.6		9,202,537	10.8	

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	147,314			605		
2 投資有価証券売却益		7,054			—		
3 関係会社株式売却益		—			10,000		
4 貸倒引当金戻入益		—			3,319		
5 匿名組合投資利益		64,081			79,218		
6 関係会社清算益		—	218,451	0.2	17,383	110,527	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	62			7,539		
2 固定資産除却損	※ 4	115,194			743,948		
3 減損損失	※ 5	56,819			214,809		
4 投資有価証券売却損		1,251			—		
5 投資有価証券評価損		4,320			—		
6 貸倒引当金繰入額		6,900			—		
7 関係会社株式売却損		4,604			—		
8 関係会社株式評価損		13,498			—		
9 出資金評価損		22,609			—		
10 会員権評価損		2,100			—		
11 持分変動損失		83,894			150		
12 その他		—	311,254	0.3	119,622	1,086,070	1.3
税金等調整前 当期純利益			13,034,882	13.5		8,226,994	9.6
法人税、住民税 及び事業税		6,588,353			5,058,713		
法人税等調整額		△383,530	6,204,823	6.4	△625,331	4,433,381	5.2
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△255,935	△0.2		83,388	0.1
当期純利益			7,085,994	7.3		3,710,224	4.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,994,953
II 資本剰余金期末残高			7,994,953
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,133,487
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		7,085,994	7,085,994
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,388,000	
2 役員賞与		105,000	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少額		12	1,493,012
IV 利益剰余金期末残高			22,726,469

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	22,726,469	38,669,459
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△1,388,000	△1,388,000
役員賞与	—	—	△105,000	△105,000
当期純利益	—	—	3,710,224	3,710,224
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,217,224	2,217,224
平成19年3月31日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	24,943,694	40,886,683

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	735,622	6,470	742,093	—	1,610,739	41,022,292
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,388,000
役員賞与	—	—	—	—	—	△105,000
当期純利益	—	—	—	—	—	3,710,224
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△520,800	7,138	△513,661	15,907	94,928	△402,825
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△520,800	7,138	△513,661	15,907	94,928	1,814,399
平成19年3月31日残高(千円)	214,822	13,609	228,431	15,907	1,705,668	42,836,691

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		13,034,882	8,226,994
2 減価償却費		1,237,274	817,867
3 減損損失		56,819	214,809
4 連結調整勘定償却		261,807	—
5 のれん償却額		—	429,602
6 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△55,454	26,186
7 賞与引当金の増加・減少(△)額		2,688	—
8 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	98,000
9 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△3,100	32,464
10 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		38,400	△607,100
11 受取利息及び受取配当金		△42,219	△86,777
12 仕入割引		△201,904	△215,522
13 持分法による投資利益(△)・損失		△429,179	92,953
14 支払利息		23,875	58,538
15 社債発行費		2,400	—
16 新株発行費		872	—
17 固定資産売却益		△147,314	△605
18 投資有価証券売却益		△7,054	—
19 関係会社株式売却益		—	△10,000
20 匿名組合投資利益		△64,081	△79,218
21 持分変動損益		83,894	150
22 固定資産売却損		62	7,539
23 固定資産除却損		115,194	743,948
24 投資有価証券評価損		4,320	—
25 売上債権の減少・増加(△)額		△9,135,880	28,719,949
26 たな卸資産の減少・増加(△)額		△1,085,496	△1,341,601
27 商品化権前渡金の減少・増加(△)額		△203,728	944,467
28 前払費用の減少・増加(△)額		147,235	331,993
29 立替金の減少・増加(△)額		5,838	52,457
30 保管手形の減少・増加(△)額		△19,670	△37,764
31 営業外受取手形の減少・増加(△)額		377,620	△175,764
32 営業保証金の減少・増加(△)額		△30,832	20,000
33 仕入債務の増加・減少(△)額		7,492,695	△26,297,458
34 未払消費税等の増加・減少(△)額		177,473	△152,127
35 預り金の増加・減少(△)額		△55,878	530,005
36 預り保証金の増加・減少(△)額		2,375	190,937
37 役員賞与の支払額		△105,000	△105,000
38 その他		797,611	△318,637
小計		12,276,545	12,111,288
39 利息及び配当金の受取額		74,320	132,979
40 利息の支払額		△24,024	△63,241
41 法人税等の支払額		△6,162,055	△6,887,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,164,786	5,293,740

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△2,600
2 定期預金の解約による収入		—	98,081
3 有価証券の売却による収入		5,000	—
4 有形固定資産の取得による支出		△784,621	△1,113,515
5 有形固定資産の売却による収入		395,924	16,535
6 無形固定資産の取得による支出		△702,484	△2,425,998
7 投資有価証券の取得による支出		△920,000	△1,050,850
8 投資有価証券の売却による収入		551,585	758,657
9 関係会社株式の取得による支出		△300,000	△16,000
10 関係会社株式の売却による収入		—	100,000
11 新規連結子会社の取得による収入・支出(△)	※2	△662,560	△9,065
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	8,914	—
13 出資による支出		—	△596,221
14 貸付による支出		△215,650	△23,998
15 貸付金の回収による収入		303,461	40,421
16 敷金保証金の差入による支出		△304,686	△363,421
17 敷金保証金の解約による収入		259,448	136,506
18 長期前払費用の支出		△48,271	△8,934
19 保険積立金の積立による支出		△1,092	△1,092
20 保険積立金の売却による収入		178,638	—
21 その他		11,780	△311,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,224,610	△4,772,711
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加・減少(△)額		79,800	1,477,164
2 長期借入による収入		—	2,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△343,268	△418,091
4 社債の発行による収入		97,600	—
5 社債の償還による支出		—	△110,000
6 担保提供による支出		—	△81,390
7 株式発行による収入		—	944
8 少数株主からの払込による収入		10,319	10,000
9 配当金の支払額		△1,384,996	△1,389,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,540,544	1,488,670
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		50,037	32,727
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		2,449,668	2,042,426
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		13,326,256	15,777,313
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,388	188
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		15,777,313	17,819,928

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) ホワイトトラッシュチャームズ ジャパン(株) (株)デジタルロード ジャパン・スポーツ・マーケテ ィング(株) (株)ディースリー・パブリッシャ ー (株)エンターテインメント・ソフ トウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l. 当連結会計年度において前連結 会計年度まで非連結子会社であ りましたD3DB S.r.l.を重要性 の観点より連結の範囲に含めて おります。 ジェイ坂崎マーケティング(株)に つきましては、当連結会計年度 において、株式を取得したこと により、新たに連結の範囲に含 めております。 なお、当連結会計年度におい て、トータル・ワークアウト(株) と新規連結子会社のジェイ坂崎 マーケティング(株)は、平成17年 10月1日付でプロフェッショナル ・マネージメント(株)を存続会 社として合併したため、連結子 会社から除外しております。プ ロフェッショナル・マネーজে メント(株)は、合併後の社名をジャ パン・スポーツ・マーケティ ング(株)に変更しております。 D3Publisher of Europe Ltd.に つきましては、当連結会計年度 に新たに設立したことにより連 結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において 連結子会社でありました(株)ハー トラインにつきましては、保有 株式の全部を売却したことによ り、当連結会計年度から連結子 会社に該当しなくなりました。	(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) ホワイトトラッシュチャームズ ジャパン(株) (株)デジタルロード (株)シンクアーツ フィールズピクチャーズ(株) (株)フューチャースコープ ジャパン・スポーツ・マーケテ ィング(株) JSM HAWAII, LLC (株)ディースリー (株)ディースリー・パブリッシャ ー (株)エンターテインメント・ソフ トウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l. 当連結会計年度において前連結 会計年度まで非連結子会社であ りましたフィールズピクチャー ズ(株)を重要性の観点より連結 の範囲に含めております。なお、 「(株)イー・アクティブ」は平成 18年6月19日に「フィールズピ クチャーズ(株)」に商号を変更し ております。 (株)シンクアーツは、当連結会計 年度において株式を取得したこ とにより、新たに連結の範囲に 含めております。 (株)フューチャースコープにつ きましては、当連結会計年度に新 たに設立したことにより連結の 範囲に含めております。 JSM HAWAII, LLCにつきま しては、当連結会計年度に新たに 設立したことにより連結の範囲 に含めております。 (株)ディースリー・パブリッシャ ーは平成18年4月1日付の会社分 割により(株)ディースリーに商号 を変更し、(株)ディースリー・パ ブリッシャーを新設したことによ り、新たに連結の範囲に含め ております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)イー・アクティブ (株)エイブ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社名等 イルデル(株) (株)エイブ 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数2社 (株)ロデオ (株)角川春樹事務所 (株)スリーディー・エイジスにつきましては、平成17年9月30日開催の株主総会決議により解散し、平成17年12月30日に清算が完了したことにより、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)イー・アクティブ (株)エイブ ジー・アンド・イー(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数2社 (株)ロデオ (株)角川春樹事務所 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 イルデル(株) (株)エイブ ジー・アンド・イー(株) (株)Y・M・O 持分法を適用しない理由 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。 なお、当連結会計年度より㈱ディースリー・パブリッシャー及び㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングは決算日を10月31日から3月31日へ変更しております。	連結子会社のうちJSM HAWAII, LLCの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、当連結会計年度より㈱シンクアーツは決算日を11月30日から3月31日へ変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	(1) 有価証券 ——— その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 ② 製品 連結子会社 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左 連結子会社 同左 ② 製品 連結子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	③ 仕掛品・コンテンツ 連結子会社 個別法による原価法 (ゲームソフトに係る処理に関 して) 外部委託のゲームソフトの制作 費につきましては、ソフトウェ アとコンテンツが高度に組み合 わされ、両者が一体不可分であ り、明確に区分できないため、 従来、ソフトウェアとして認識 処理してまいりましたが、家庭 用ゲーム機の性能の向上等に 伴い、ゲームソフト商品化決定 プロセス及び外部委託内容を見 直したところ、近年、映像及び 音楽・音声等のコンテンツとし て分類されるものの重要性が大 きくなっており、今後もこの傾 向が強まるため、その主要な性 格がソフトウェアであることが 明確なものを除き、当連結会計 年度よりコンテンツと認識した 会計処理(制作に係る支出額を 前渡金又はたな卸資産に計上し 、販売見込数量に応じて売上原 価に振替える処理)を行って おります。 この結果、たな卸資産が 1,160,073千円増加し、前渡金 が147,250千円、無形固定資産 のその他が718,410千円減少 しております。また売上原価が 124,267千円増加し、販売費 及び一般管理費が418,793千 円、営業外収益が112千円減少 し、営業利益が294,525千円 、経常利益及び税金等調整前 当期純利益が、それぞれ294, 413千円増加しております。	③ 仕掛品・コンテンツ 連結子会社 個別法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	④ 貯蔵品 最終仕入原価法 (1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定 率法ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物 付属設備を除く)については 定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法 主な耐用年数は次のとおり です。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年	④ 貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。	(2) 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 定額法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) ———	(3) 長期前払費用 同左 (1) ——— (2) ——— (3) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	(3) ———	(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	(4) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(5) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(5) ——— 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。 (5) その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他のリスク管理 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。	———
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	のれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益に基づいて作成しております。	———
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 ————— ————— ————— —————	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,115,115千円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ15,877千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響ありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益において区分掲記しておりました「賃貸収入」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の「賃貸収入」の金額は5,393千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度末の「為替差益」の金額は67,366千円であります。 3. 前連結会計年度まで営業外費用において「新株発行費」として区分掲記しておりました「株式交付費」は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の「株式交付費」の金額は64千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「新株発行費」として区分掲記しておりました「株式交付費」は、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「株式交付費」の金額は64千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(役員退職慰労引当金) 当社は、役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。 本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 担保に供している資産 定期預金 81,390千円 銀行取引保証のため、担保に供しております。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,128,042千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,860,546千円
※3 発行済株式総数 普通株式 347,000株	※3
4 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 産経商事株式会社 41,728千円 朝日商事株式会社 39,823千円 株式会社ニイミ 33,106千円 有限会社大晃 31,777千円 メイプラネット株式会社 23,861千円 株式会社東栄観光 19,895千円 株式会社ライン 15,536千円 有限会社ビッグ・ショット 14,025千円 有限会社アールアンドケー 14,017千円 株式会社ビショップ 13,198千円 その他 294件 430,297千円 計 677,268千円	4 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 有限会社大晃 72,057千円 メイプラネット株式会社 51,717千円 朝日商事株式会社 44,898千円 株式会社ニイミ 41,271千円 有限会社大成観光 37,147千円 産経商事株式会社 31,558千円 株式会社東栄観光 28,935千円 株式会社ニューアサヒ 26,829千円 株式会社コロナ 21,727千円 成田興業株式会社 20,434千円 その他 218件 540,743千円 計 917,322千円
※5	※5 期末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,299,860千円 営業外受取手形 431,719千円
6 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額 5,610,000千円 借入実行残高 730,000千円 差引額 4,880,000千円	6 当座貸越契約について 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 4,500,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 3,100,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																				
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 231,590千円	※1 —																				
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,323千円 工具器具備品 521千円 土地 115,617千円 保険積立金売却益 21,852千円 計 147,314千円	※2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。																				
※3 固定資産売却損は電話加入権の売却によるものであります。	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,878千円 工具器具備品 4,661千円 計 7,539千円																				
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34,242千円 工具器具備品 16,274千円 建設仮勘定 19,337千円 長期前払費用 1,714千円 ソフトウェア 5,845千円 その他の無形固定資産 37,780千円 計 115,194千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 82,531千円 工具器具備品 13,172千円 長期前払費用 260千円 ソフトウェア 24,861千円 ソフトウェア仮勘定 623,122千円 計 743,948千円																				
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。																				
<table><tr><td>用途</td><td>その他事業</td></tr><tr><td>種類</td><td>建物・土地</td></tr><tr><td>場所</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>金額</td><td>56,819千円</td></tr></table>	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円	<table><tr><td>用途</td><td>その他事業関連資産</td><td>—</td></tr><tr><td>種類</td><td>建物・工具器具備品・商標権</td><td>のれん</td></tr><tr><td>場所</td><td>東京都港区 東京都渋谷区 大阪府大阪市</td><td>—</td></tr><tr><td>金額</td><td>208,809千円</td><td>6,000千円</td></tr></table>	用途	その他事業関連資産	—	種類	建物・工具器具備品・商標権	のれん	場所	東京都港区 東京都渋谷区 大阪府大阪市	—	金額	208,809千円	6,000千円
用途	その他事業																				
種類	建物・土地																				
場所	東京都渋谷区																				
金額	56,819千円																				
用途	その他事業関連資産	—																			
種類	建物・工具器具備品・商標権	のれん																			
場所	東京都港区 東京都渋谷区 大阪府大阪市	—																			
金額	208,809千円	6,000千円																			
当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。	当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業関連資産のうち港区、渋谷区及び大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物120,596千円、工具器具備品2,231千円及び商標権85,881千円であります。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。その内訳はのれん6,000千円であります。 なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	6,040	—	400	5,640	—
	第2回新株予約権	普通株式	1,610	—	250	1,360	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15,907
合計			7,650	—	650	7,000	15,907

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度の減少は、権利失効によるものであります。

3 連結子会社の新株予約権は、当連結会計年度末において行使可能期間を迎えておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	694,000	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	694,000	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	694,000	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,777,313千円 現金及び現金同等物 <u>15,777,313千円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 17,902,518千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,200千円 担保提供預金 <u>△81,390千円</u> 現金及び現金同等物 <u>17,819,928千円</u>
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 ジェイ坂崎マーケティング(株) (平成17年9月30日現在) 流動資産 1,293,740千円 固定資産 249,426千円 連結調整勘定 980,395千円 流動負債 △1,024,859千円 固定負債 △26,607千円 少数株主持分 <u>△172,094千円</u> 取得価額 1,300,000千円 現金及び現金同等物 <u>△637,439千円</u> 差引：取得による収入(純額) 662,560千円	※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)シンクアーツ (平成18年4月1日現在) 流動資産 88,409千円 固定資産 24,813千円 連結調整勘定 184,788千円 流動負債 △97,125千円 固定負債 <u>△185,885千円</u> 取得価額 15,000千円 現金及び現金同等物 <u>△5,934千円</u> 差引：取得による支出(純額) 9,065千円
※3	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ハートライン(以下HL)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにHL株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 2,810千円 固定資産 13,330千円 流動負債 △15,012千円 固定負債 △10,000千円 株式売却益 <u>18,871千円</u> HL株式の売却価額 10,000千円 HL現金及び現金同等物 <u>△1,085千円</u> 売却収入：(差引) 8,914千円	※3	———

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	11,592	241	11,350	車両運搬具	18,252	3,139	15,112
工具器具備品	91,863	67,278	24,584	工具器具備品	27,912	16,015	11,896
ソフトウェア	38,757	8,397	30,359	ソフトウェア	38,757	16,148	22,608
合計	142,212	75,917	66,295	合計	84,921	35,304	49,616
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		27,619千円		1年内		18,416千円	
1年超		38,676千円		1年超		31,200千円	
合計		66,295千円		合計		49,616千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		41,246千円		支払リース料		27,844千円	
減価償却費相当額		41,246千円		減価償却費相当額		27,844千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2				2 オペレーティング・リース取引			
				1年内		1,318千円	
				1年超		1,538千円	
				合計		2,857千円	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	832,724	2,088,715	1,255,990
② 債券	500,000	503,200	3,200
③ その他	—	—	—
小計	1,332,724	2,591,915	1,259,190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	200,000	181,320	△18,680
③ その他	—	—	—
小計	200,000	181,320	△18,680
計	1,532,724	2,773,235	1,240,510

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (千円)	551,585
売却益の合計額 (千円)	7,054
売却損の合計額 (千円)	1,251

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	155,000
関連会社株式	3,973,042
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,618
非上場社債	—
その他	55,758

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	200,000	200,340	340
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	600,000	557,916	△42,084
計	800,000	758,256	△41,744

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	773,307	1,150,600	377,292
② 債券	157,650	158,925	1,275
③ その他	—	—	—
小計	930,957	1,309,525	378,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	59,417	43,113	△16,303
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	59,417	43,113	△16,303
計	990,374	1,352,638	362,264

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	16,000
関連会社株式	3,844,546
(2) その他有価証券	
非上場株式	122,118
非上場社債	—
その他	81,664

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	958,925
② その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	958,925

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の手法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利 ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。 (4) 取引に係るリスクの内容 一部の連結子会社における金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。 2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 $\Delta 165,941$千円 未認識数理計算上の差異 $3,293$千円 退職給付引当金 $\Delta 162,648$千円 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 $40,626$千円 利息費用 $2,716$千円 数理計算上の差異の費用処理額 993千円 その他 $3,645$千円 $47,982$千円 (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります 4 退職給付債務の計算基礎 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度より5年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 $\Delta 218,678$千円 未認識数理計算上の差異 $23,565$千円 退職給付引当金 $\Delta 195,112$千円 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 $35,436$千円 利息費用 $2,978$千円 数理計算上の差異の費用処理額 $1,191$千円 その他 $11,965$千円 $51,571$千円 (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります 4 退職給付債務の計算基礎 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度より5年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社従業員100名	当社取締役1名 当社従業員44名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,810株	普通株式 1,610株
付与日	平成16年4月14日	平成17年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあること。ただし任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、当該日以後1年間については権利を行使することができる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年8月1日 ～平成20年6月30日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成12年 ストック・オプション①	平成12年 ストック・オプション②	平成13年 ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員8名	社外協力者12名	当社従業員3名
株式の種類及び付与数	普通株式 102株	普通株式 76株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月22日	平成12年9月22日	平成13年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成14年11月1日 ～平成19年9月28日	平成13年11月1日 ～平成19年9月28日	平成15年4月1日 ～平成19年9月28日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
決議年月日	平成15年 1 月30日	平成17年 1 月28日	平成18年 1 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 7 名 当社従業員 18 名 当社国内子会社取締役 1 名 当社国内子会社従業員 4 名 社外協力者 16 名	当社取締役及び監査役 8 名 当社在外子会社取締役 1 名 当社従業員 5 名 当社在外子会社従業員 5 名	当社取締役 6 名 当社従業員 10 名 当社在外子会社従業員 11 名
株式の種類及び付与数	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年 3 月 3 日	平成17年 3 月15日	平成18年 3 月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年 2 月 1 日 ～平成22年 1 月29日	平成19年 2 月 1 日 ～平成24年 1 月31日	平成20年 2 月 1 日 ～平成25年 1 月31日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	D3Publisher of America, Inc
	平成18年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年 6 月22日	平成18年 6 月22日	平成17年10月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名	当社従業員 3 名 当社国内子会社取締役 2 名 当社在外子会社取締役 1 名 当社国内子会社従業員 4 名 当社在外子会社従業員 13 名	当社取締役 3 名 当社従業員 2 名 当社在外子会社取締役 1 名 当社在外子会社従業員 9 名
株式の種類及び付与数	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 1,521,900株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成17年11月 1 日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年10月18日 ～平成25年10月17日	平成20年 6 月23日 ～平成25年 5 月31日	平成19年11月 1 日 ～平成25年10月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 提出会社の株式数につきましては、平成16年 9 月 3 日付で 1 株を 2 株とする株式分割を行っておりますが、平成15年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
- 3 株式会社ディースリーの株式数につきましては、平成14年10月18日付で 1 株を 2 株とする株式分割を行っておりますが、平成12年及び平成13年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	6,040	1,610
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	400	250
未行使残(株)	5,640	1,360

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日	平成15年1月30日	平成17年1月28日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	350
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	15
権利確定(株)	—	—	—	—	335
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	22	68	18	467	—
権利確定(株)	—	—	—	—	335
権利行使(株)	—	—	—	6	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	22	68	18	461	335

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	D3Publisher of America, Inc.
	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成17年10月31日
権利確定前				
期首(株)	500	—	—	1,527,900
付与(株)	—	280	110	—
失効(株)	32	—	—	6,000
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	468	280	110	1,521,900
権利確定後				
期首(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	760,000	760,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日	平成15年1月30日	平成17年1月28日
権利行使価格(円)	250,000	250,000	250,000	168,210	335,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	258,000	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	会社名	D3Publisher of America, Inc.
	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③		平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	決議年月日	平成17年10月31日
権利行使価格(円)	379,005	320,650	320,650	権利行使価格(米ドル)	0.10
行使時平均株価(円)	—	—	—	行使時平均株価(米ドル)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	123,564	119,064	付与日における公正な評価単価(米ドル)	0.06

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成18年ストック・オプション②

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	57.4%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
予想配当	(注) 3	600円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.20%

(注) 1 平成14年4月15日から平成18年10月9日の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成17年10月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成18年ストック・オプション③

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	57.7%
予想残存期間	(注) 2	4.2年
予想配当	(注) 3	600円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.14%

(注) 1 平成14年8月19日から平成18年10月9日の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成17年10月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	15,877千円
-------------------	----------

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金否認 247,089千円		売上値引否認 215,056千円
	未払事業税否認 262,282千円		未払事業税否認 175,955千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 66,142千円		退職給付引当金損金算入限度超過額 79,537千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 93,755千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 127,139千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 10,175千円		賞与引当金損金算入限度超過額 10,175千円
	子会社繰越欠損金 1,055,752千円		子会社繰越欠損金 1,665,113千円
	ソフトウェア償却超過額否認 183,322千円		ソフトウェア償却超過額 98,895千円
	ロイヤリティ償却超過額 246,788千円		ロイヤリティ償却超過額 128,833千円
	商品化権前渡金評価損否認 90,416千円		商品化権前渡金評価損否認 229,051千円
	コンテンツ償却超過額否認 41,653千円		コンテンツ償却超過額 532,621千円
	商品評価損否認 29,388千円		商品評価損否認 266,296千円
	その他 180,132千円		その他 325,439千円
	繰延税金資産小計 2,506,901千円		繰延税金資産小計 3,854,116千円
	評価性引当額 △1,114,733千円		評価性引当額 △1,825,793千円
	繰延税金資産合計 1,392,167千円		繰延税金資産合計 2,028,322千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △504,887千円		その他有価証券評価差額金 △147,441千円
	繰延税金負債計 △504,887千円		繰延税金負債計 △147,441千円
	繰延税金資産の純額 887,279千円		繰延税金資産の純額 1,880,881千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	留保金課税 2.9%		留保金課税 0.4%
	住民税均等割等 0.3%		住民税均等割等 0.5%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9%
	受取配当金の益金不算入 △0.2%		受取配当金の益金不算入 △0.3%
	赤字連結子会社による税率差異 3.5%		赤字連結子会社による税率差異 6.2%
	その他 △0.7%		その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ＰＳ・ フィールド (千円)	ゲーム・ フィールド (千円)	その他 フィールド (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,168,782	5,042,102	3,603,479	96,814,364	—	96,814,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,653	10,774	480,027	671,455	(671,455)	—
計	88,349,435	5,052,877	4,083,507	97,485,820	(671,455)	96,814,364
営業費用	75,638,435	4,775,196	4,739,036	85,152,668	(686,460)	84,466,208
営業利益又は営業損失 (△)	12,711,000	277,681	△655,529	12,333,151	15,004	12,348,156
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	76,791,354	5,543,721	6,091,831	88,426,907	(870,373)	87,556,534
減価償却費	497,534	403,421	252,956	1,153,912	(4,942)	1,148,970
減損損失	—	—	56,819	56,819	—	56,819
資本的支出	734,555	674,656	987,660	2,396,872	(3,555)	2,393,317

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してＰＳ・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

(1) ＰＳ・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等

(2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等

(3) その他フィールド：スポーツマネジメント他

3 従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度よりゲーム事業規模の拡大に伴い記載しております。

4 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

5 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	P S ・ フィールド (千円)	ゲーム・ フィールド (千円)	その他 フィールド (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,064,425	9,847,658	4,409,061	85,321,144	—	85,321,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,429	99,175	1,112,150	1,453,756	(1,453,756)	—
計	71,306,854	9,946,833	5,521,211	86,774,900	(1,453,756)	85,321,144
営業費用	62,233,005	9,726,684	6,034,656	77,994,347	(1,618,178)	76,376,168
営業利益又は営業損失 (△)	9,073,848	220,149	△513,444	8,780,553	164,422	8,944,975
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	53,218,506	9,264,226	4,922,505	67,405,238	(1,323,681)	66,081,557
減価償却費	512,899	47,216	192,374	752,490	(4,942)	747,548
減損損失	6,000	—	208,809	214,809	—	214,809
資本的支出	4,051,597	95,493	181,164	4,328,255	(7,520)	4,320,734

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してP S ・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) P S ・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド：スポーツマネジメント他

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、当連結会計年度における「P S ・フィールド」の営業費用は98,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、「ゲーム・フィールド」の営業費用は15,877千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100,000	遊技機 開発・製造	所有 直接 35.0	—	遊技機 開発・製造	機械の仕入 (注1,2)	46,825,232	買掛金	30,590,077
								仕入割引	201,904	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100,000	遊技機 開発・製造	所有 直接 35.0	—	遊技機 開発・製造	機械の仕入 (注1,2)	12,447,958	買掛金	3,403,259
								仕入割引	197,125	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 113,275円37銭 1株当たり当期純利益 20,118円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 118,487円37銭 1株当たり当期純利益 10,692円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	7,085,994	3,710,224
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金(千円)	105,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,980,994	3,710,224
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 604個 第2回新株予約権 1,610個	新株予約権2種類 第1回新株予約権 564個 第2回新株予約権 1,360個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	——

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会社	第1回無担保 普通社債	平成17年 3月31日	500,000	400,000 (100,000)	0.88	無担保	平成23年 3月31日
	第2回無担保 普通社債	平成17年 7月29日	100,000	90,000 (20,000)	0.76	無担保	平成23年 7月29日
合計	—	—	600,000	490,000 (120,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	120,000	120,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,000	2,230,000	1.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	214,668	917,750	2.15	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	366,997	1,238,852	2.15	～ 平成23年1月10日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,311,665	4,386,602	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (千円)	804,568	427,534	6,750	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			13, 566, 922			14, 083, 737	
2 受取手形	※ 5		1, 746, 185			3, 346, 712	
3 売掛金	※ 1		43, 542, 586			13, 152, 225	
4 商品			149, 166			344, 962	
5 貯蔵品			2, 023			13, 448	
6 前渡金			4, 607			6, 875	
7 商品化権前渡金	※ 1		3, 652, 792			2, 626, 684	
8 前払費用	※ 1		300, 310			275, 937	
9 繰延税金資産			463, 003			889, 610	
10 未収入金	※ 1		23, 080			18, 010	
11 立替金	※ 1		204, 611			117, 266	
12 保管手形			111, 606			149, 370	
13 営業外受取手形	※ 5		500, 712			676, 477	
14 その他	※ 1		98, 112			601, 939	
15 貸倒引当金			△141, 000			△50, 200	
流動資産合計			64, 224, 724	78. 0		36, 253, 059	63. 0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2, 320, 666			3, 317, 052		
減価償却累計額		△392, 021	1, 928, 645		△538, 547	2, 778, 505	
(2) 構築物		62, 201			63, 451		
減価償却累計額		△24, 533	37, 668		△30, 758	32, 692	
(3) 車両運搬具		29, 623			27, 632		
減価償却累計額		△20, 147	9, 475		△10, 066	17, 566	
(4) 工具器具備品		1, 091, 590			1, 305, 249		
減価償却累計額		△526, 818	564, 772		△681, 506	623, 743	
(5) 土地			1, 370, 827			1, 760, 985	
(6) 建設仮勘定			—			32, 000	
有形固定資産合計			3, 911, 388	4. 8		5, 245, 492	9. 1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			195, 421			370, 912	
(2) ソフトウェア仮勘定			739, 255			2, 155, 781	
(3) 電話加入権			18, 539			18, 539	
(4) その他			44, 100			31, 500	
無形固定資産合計			997, 317	1. 2		2, 576, 733	4. 5

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産	※ 1						
(1) 投資有価証券			2, 858, 403			2, 351, 362	
(2) 関係会社株式			7, 315, 550			7, 876, 550	
(3) 出資金			10, 508			213, 326	
(4) 長期貸付金			103, 204			102, 604	
(5) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金			—			375	
(6) 関係会社長期貸付金			1, 267, 142			625, 999	
(7) 破産更生債権等			143, 867			257, 004	
(8) 長期前払費用			27, 957			16, 336	
(9) 繰延税金資産			123, 267			365, 168	
(10) 敷金保証金			1, 868, 307			2, 078, 440	
(11) その他			85, 478			86, 571	
(12) 貸倒引当金			△612, 476			△539, 704	
(13) 投資損失引当金			△20, 000			—	
投資その他の資産合計			13, 171, 210	16. 0		13, 434, 034	23. 4
固定資産合計			18, 079, 916	22. 0		21, 256, 261	37. 0
資産合計			82, 304, 640	100. 0		57, 509, 320	100. 0

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※ 1							
1 買掛金			34, 453, 859			8, 199, 531		
2 未払金			990, 382			1, 419, 720		
3 未払費用			2, 700			9, 852		
4 未払法人税等			3, 590, 000			1, 242, 000		
5 未払消費税等			311, 854			67, 651		
6 前受金			50, 343			680, 492		
7 預り金			498, 233			1, 000, 247		
8 賞与引当金			25, 000			25, 000		
9 役員賞与引当金			—			98, 000		
10 その他			3, 359			15, 550		
流動負債合計			39, 925, 732	48. 5		12, 758, 046	22. 2	
II 固定負債	※ 2							
1 退職給付引当金			144, 705			173, 879		
2 役員退職慰労引当金			607, 100			—		
3 預り保証金			2, 384, 794			2, 575, 731		
固定負債合計			3, 136, 600	3. 8		2, 749, 611	4. 8	
負債合計			43, 062, 332	52. 3		15, 507, 658	27. 0	
(資本の部)								
I 資本金				7, 948, 036	9. 7		—	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金			7, 994, 953			—		
資本剰余金合計			7, 994, 953	9. 7		—	—	
III 利益剰余金								
1 利益準備金			9, 580			—		
2 任意積立金								
(1) 別途積立金			15, 000, 000			—		
3 当期末処分利益			7, 554, 115			—		
利益剰余金合計				22, 563, 695	27. 4		—	—
IV その他有価証券評価差額金				735, 622	0. 9		—	—
資本合計				39, 242, 308	47. 7		—	—
負債・資本合計			82, 304, 640	100. 0		—	—	

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		7,948,036	13.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			7,994,953		
資本剰余金合計			—	—	7,994,953		13.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			9,580		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			20,000,000		
繰越利益剰余金		—			5,834,270		
利益剰余金合計			—	—		25,843,850	44.9
株主資本合計			—	—		41,786,839	72.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—			214,822	
評価・換算差額等合計			—	—		214,822	0.4
純資産合計			—	—		42,001,662	73.0
負債純資産合計			—	—		57,509,320	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 手数料収入		12,756,889			14,060,426		
2 商品売上高		74,446,397			54,058,147		
3 その他売上高		1,048,475	88,251,762	100.0	3,196,129	71,314,702	100.0
II 売上原価							
1 手数料原価							
(1) 支払手数料		1,807,535			1,517,562		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		146,691			149,166		
(2) 当期商品仕入高	※ 1	53,797,293			38,861,717		
合計		53,943,984			39,010,883		
(3) 商品期末たな卸高		149,166			344,962		
差引		53,794,818			38,665,921		
(4) 支払手数料		4,503,781			3,049,599		
商品売上原価		58,298,600			41,715,520		
3 その他売上原価		1,576,732	61,682,867	69.9	2,930,964	46,164,048	64.7
売上総利益			26,568,894	30.1		25,150,654	35.3
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		3,070,003			4,439,905		
2 役員報酬		286,200			313,360		
3 給料手当		3,874,502			4,228,093		
4 賞与		51,210			48,860		
5 賞与引当金繰入額		25,000			25,000		
6 役員賞与引当金繰入額		—			98,000		
7 法定福利費		467,220			523,445		
8 福利厚生費		33,248			30,951		
9 業務委託費		1,293,836			1,051,726		
10 旅費交通費		447,745			428,707		
11 減価償却費		502,937			527,386		
12 地代家賃		959,287			1,049,383		
13 求人教育費		394,558			332,937		
14 貸倒引当金繰入額		143,813			71,564		
15 退職給付費用		30,626			37,391		
16 役員退職慰労引当金繰入額		57,400			—		
17 その他		2,433,864	14,071,454	15.9	2,944,057	16,150,772	22.7
営業利益			12,497,439	14.2		8,999,882	12.6

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 1	25,488			24,800		
2 有価証券利息		3,060			37,641		
3 受取配当金	※ 1	67,622			77,814		
4 仕入割引	※ 1	201,904			215,522		
5 賃貸収入	※ 1	5,393			5,333		
6 その他	※ 1	47,168	350,637	0.3	46,681	407,792	0.6
V 営業外費用							
1 出資金償却費		—			7,182		
2 減価償却費		2,806			3,989		
3 その他		9,100	11,906	0.0	2,819	13,990	0.0
経常利益			12,836,170	14.5		9,393,684	13.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	124,941			605		
2 匿名組合投資利益		64,081			79,218		
3 関係会社株式売却益		—			10,000		
4 投資損失引当金戻入		175,000	364,023	0.5	0	89,824	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	—			2,878		
2 固定資産除却損	※ 4	72,866			651,215		
3 減損損失	※ 5	56,819			—		
4 投資有価証券売却損		1,251			—		
5 投資有価証券評価損		4,320			—		
6 出資金評価損		12,311			—		
7 会員権評価損		2,100			—		
8 貸倒損失		—			95,000		
9 貸倒引当金繰入額		471,900			—		
10 その他		—	621,569	0.7	205	749,299	1.1
税引前当期純利益			12,578,624	14.3		8,734,209	12.2
法人税、住民税 及び事業税		6,120,130			4,272,116		
法人税等調整額		△476,119	5,644,010	6.4	△311,061	3,961,054	5.5
当期純利益			6,934,613	7.9		4,773,154	6.7
前期繰越利益			1,313,502				
中間配当額			694,000				
当期未処分利益			7,554,115				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			7,554,115
II 利益処分額			
1 配当金		694,000	
2 役員賞与金		105,000	
(うち監査役分)		(3,000)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		5,000,000	5,799,000
III 次期繰越利益			1,755,115

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	7,994,953
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
役員賞与	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	7,994,953

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,580	15,000,000	7,554,115	22,563,695	38,506,685
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,388,000	△1,388,000	△1,388,000
役員賞与	—	—	△105,000	△105,000	△105,000
別途積立金の積立	—	5,000,000	△5,000,000	—	—
当期純利益	—	—	4,773,154	4,773,154	4,773,154
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	5,000,000	△1,719,845	3,280,154	3,280,154
平成19年3月31日残高(千円)	9,580	20,000,000	5,834,270	25,843,850	41,786,839

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	735,622	735,622	39,242,308
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,388,000
役員賞与	—	—	△105,000
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	4,773,154
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△520,800	△520,800	△520,800
事業年度中の変動額合計(千円)	△520,800	△520,800	2,759,353
平成19年3月31日残高(千円)	214,822	214,822	42,001,662

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) ——— (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失 に備えるため、その財政状態等を 勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ———

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (4) _____ (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、98,000千円減少しております。 (5) 退職給付引当金 同左 (6) _____
5 収益及び費用の計上基準	代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,001,662千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(役員退職慰労引当金) 役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。 本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 30,760,621千円 ※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,388,000株 発行済株式総数 普通株式 347,000株 3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 産経商事株式会社 41,728千円 朝日商事株式会社 39,823千円 株式会社ニイミ 33,106千円 有限会社大晃 31,777千円 メイプラネット株式会社 23,861千円 株式会社東栄観光 19,895千円 株式会社ライン 15,536千円 有限会社ビッグ・ショット 14,025千円 有限会社アールアンドケー 14,017千円 株式会社ビショップ 13,198千円 その他 294件 430,297千円 計 677,268千円 4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が735,622千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 ※5 ——— 6 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,500,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 3,500,000千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 その他の資産 1,217,083千円 買掛金 3,456,080千円 ※2 ——— 3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 有限会社大晃 72,057千円 メイプラネット株式会社 51,717千円 朝日商事株式会社 44,898千円 株式会社ニイミ 41,271千円 有限会社大成観光 37,147千円 産経商事株式会社 31,558千円 株式会社東栄観光 28,935千円 株式会社ニューアサヒ 26,829千円 株式会社コロナ 21,727千円 成田興業株式会社 20,434千円 その他 218件 540,743千円 計 917,322千円 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 830,000千円 4 ——— ※5 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 1,299,860千円 営業外受取手形 431,719千円 6 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,000,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 3,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr><td>仕入高</td><td>47,408,061千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>42,200千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td>201,904千円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td>47,631千円</td></tr> </table>	仕入高	47,408,061千円	受取配当金	42,200千円	仕入割引	201,904千円	その他営業外収益	47,631千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr><td>仕入高</td><td>13,122,479千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>50,300千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td>197,125千円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td>43,408千円</td></tr> </table>	仕入高	13,122,479千円	受取配当金	50,300千円	仕入割引	197,125千円	その他営業外収益	43,408千円						
仕入高	47,408,061千円																						
受取配当金	42,200千円																						
仕入割引	201,904千円																						
その他営業外収益	47,631千円																						
仕入高	13,122,479千円																						
受取配当金	50,300千円																						
仕入割引	197,125千円																						
その他営業外収益	43,408千円																						
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,323千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>115,617千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>124,941千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,323千円	土地	115,617千円	計	124,941千円	※2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。																
建物及び構築物	9,323千円																						
土地	115,617千円																						
計	124,941千円																						
※3 ———	※3 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。																						
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>22,501千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>105千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10,563千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,714千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>37,981千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>72,866千円</td></tr> </table>	建物	22,501千円	構築物	105千円	工具器具備品	10,563千円	長期前払費用	1,714千円	ソフトウェア	37,981千円	計	72,866千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,083千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>260千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>24,748千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>623,122千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>651,215千円</td></tr> </table>	工具器具備品	3,083千円	長期前払費用	260千円	ソフトウェア	24,748千円	ソフトウェア仮勘定	623,122千円	計	651,215千円
建物	22,501千円																						
構築物	105千円																						
工具器具備品	10,563千円																						
長期前払費用	1,714千円																						
ソフトウェア	37,981千円																						
計	72,866千円																						
工具器具備品	3,083千円																						
長期前払費用	260千円																						
ソフトウェア	24,748千円																						
ソフトウェア仮勘定	623,122千円																						
計	651,215千円																						
※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table> <tr><td>用途</td><td>その他事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>56,819千円</td></tr> </table> 当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円	※5 ———														
用途	その他事業																						
種類	建物・土地																						
場所	東京都渋谷区																						
金額	56,819千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	26,833	14,441	12,391	車両運搬具	6,660	—	6,660
ソフトウェア	38,757	8,397	30,359	工具器具備品	23,406	15,790	7,615
合計	65,590	22,838	42,751	ソフトウェア	38,757	16,148	22,608
				合計	68,823	31,939	36,883
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		12,527千円		1 年内		14,617千円	
1 年超		30,223千円		1 年超		22,266千円	
合計		42,751千円		合計		36,883千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		18,568千円		支払リース料		12,527千円	
減価償却費相当額		18,568千円		減価償却費相当額		12,527千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2				2 オペレーティング・リース取引			
				1 年内		1,318千円	
				1 年超		1,538千円	
				合計		2,857千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,670,100	4,116,000	1,445,900

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,670,100	3,420,000	749,900

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金否認 247,089千円 未払事業税否認 250,278千円 退職給付引当金損金算入 58,895千円 限度超過額 貸倒引当金損金算入限度超過額 280,551千円 賞与引当金損金算入限度超過額 10,175千円 投資損失引当金否認 8,140千円 商品化権前渡金評価損否認 90,416千円 出資金評価損否認 21,367千円 減損損失 22,386千円 その他 101,858千円 繰延税金資産計 1,091,159千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △504,887千円 繰延税金負債計 △504,887千円 繰延税金資産の純額 586,271千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 111,175千円 退職給付引当金損金算入 70,769千円 限度超過額 貸倒引当金損金算入限度超過額 328,505千円 賞与引当金損金算入限度超過額 10,175千円 商品化権前渡金評価損否認 229,051千円 出資金評価損否認 29,301千円 減損損失 21,465千円 商品評価損否認 216,186千円 商品値引否認 215,056千円 その他 170,535千円 繰延税金資産計 1,402,220千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △147,441千円 繰延税金負債計 △147,441千円 繰延税金資産の純額 1,254,778千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 留保金課税 3.0% 住民税均等割等 0.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 受取配当金の益金不算入 △0.2% 税額控除 △0.0% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割等 0.4% 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5% 受取配当金の益金不算入 △0.3% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 112,787円63銭	1株当たり純資産額 121,042円25銭
1株当たり当期純利益 19,681円88銭	1株当たり当期純利益 13,755円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	6,934,613	4,773,154
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金(千円)	105,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,829,613	4,773,154
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 604個 第2回新株予約権 1,610個	新株予約権2種類 第1回新株予約権 564個 第2回新株予約権 1,360個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	セガサミーホールディングス株式会社	418,400	1,150,600
		グリッドマーク株式会社	350	87,500
		株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	43,113
		正栄プロジェクト株式会社	100	15,000
		株式会社オリンピア	24,000	11,880
		中部コスモシステム株式会社	100	5,000
		ウィザーズ株式会社	140	2,679
計			805,390	1,315,772

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	円／豪ドル・パワーリバーズデュアル債	200,000	200,000
		ユーロ円／米ドル・デジタルクーポン債	200,000	200,000
		BNPパリバユーロ円建為替リンク債	200,000	200,000
		ユーロ円建為替リンク債	200,000	200,000
		小計	800,000	800,000
	その他有価証券	ドイツ銀行 ターゲット・リデンプション型為替連動債	150,000	158,925
計			950,000	958,925

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	オリックススカイブルー有限会社	—	71,169
		合名会社 パーラーサポートクレジット	—	3,794
		有限責任中間法人パーラーサポートクレジットホールディングス	—	1,700
計			—	76,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,320,666	998,142	1,756	3,317,052	538,547	148,282	2,778,505
構築物	62,201	1,249	—	63,451	30,758	6,225	32,692
車両運搬具	29,623	21,172	23,162	27,632	10,066	7,022	17,566
工具器具備品	1,091,590	274,208	60,549	1,305,249	681,506	210,817	623,743
土地	1,370,827	390,158	—	1,760,985	—	—	1,760,985
建設仮勘定	—	32,000	—	32,000	—	—	32,000
有形固定資産計	4,874,909	1,716,930	85,467	6,506,372	1,260,879	372,347	5,245,492
無形固定資産							
ソフトウェア	442,905	327,811	119,188	651,529	280,617	127,572	370,912
ソフトウェア仮勘定	739,255	2,155,781	739,255	2,155,781	—	—	2,155,781
電話加入権	18,539	—	—	18,539	—	—	18,539
その他	63,000	—	—	63,000	31,500	12,600	31,500
無形固定資産計	1,263,701	2,483,593	858,443	2,888,850	312,117	140,172	2,576,733
長期前払費用	49,766	3,359	9,932	43,193	26,857	9,814	16,336
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額、減少額の主な内訳は以下のとおりであります。

増加の主な内訳

建物	名古屋支店	633,046千円	社員寮	135,723千円
	本社事務所	180,971千円		
土地	名古屋支店	120,345千円	社員寮	269,813千円
ソフトウェア	基幹系システム	182,453千円		

減少の主な内訳

ソフトウェア仮勘定	基幹系システム	588,525千円
-----------	---------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	753,476	242,618	235,137	171,053	589,904
投資損失引当金	20,000	—	19,999	0	—
賞与引当金	25,000	25,000	25,000	—	25,000
役員賞与引当金	—	98,000	—	—	98,000
役員退職慰労引当金	607,100	10,900	618,000	—	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、141,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、30,053千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	204, 106
預金の種類	
当座預金	7, 531, 012
普通預金	6, 347, 802
別段預金	816
計	13, 879, 631
合計	14, 083, 737

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ＡＢＣ	59, 035
株式会社マルハン	49, 802
有限会社新日邦	47, 021
共友リース株式会社	36, 289
国際通商株式会社	31, 102
その他	3, 123, 462
合計	3, 346, 712

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	1, 299, 860
" 4月 "	1, 377, 589
" 5月 "	335, 538
" 6月 "	181, 782
" 7月 "	89, 192
" 8月以降満期	62, 748
合計	3, 346, 712

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ビスティ	6,233,014
株式会社オリンピア	538,499
株式会社平和	189,000
株式会社マルハン	167,636
株式会社ダイナム	97,243
その他	5,926,831
合計	13,152,225

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
43,542,586	74,880,438	105,270,799	13,152,225	88.9	138.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
遊技機部品	334,074
その他	10,888
合計	344,962

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
展示用遊技機	9,450
切手・印紙等	1,734
回数券他	1,031
その他	1,232
合計	13,448

へ 営業外受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マルハン	478,719
メイプラネット株式会社	149,085
五月女総合プロダクト株式会社	11,716
エス・エス・ピーマーバル株式会社	6,408
有限会社大晃	4,636
その他	25,911
合計	676,477

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	431,719
〃 4月 〃	52,386
〃 5月 〃	2,814
〃 6月 〃	3,079
〃 7月 〃	7,551
〃 8月以降満期	178,926
合計	676,477

ト 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社ディースリー・パブリッシャー	2,670,100
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	1,795,000
フィールズピクチャーズ株式会社	655,000
フューチャースコープ株式会社	50,000
株式会社シンクアーツ	15,000
株式会社エイプ	10,000
フィールズジュニア株式会社	7,450
イルデル株式会社	6,000
株式会社デジタルロード	0
ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社	0
(関連会社株式)	
株式会社角川春樹事務所	1,923,000
株式会社ロデオ	595,000
ジー・アンド・イー株式会社	150,000
合計	7,876,550

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ロデオ	3,403,259
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,415,603
株式会社オリンピア	1,316,691
株式会社ガイナックス	524,275
株式会社ビスティ	467,663
その他	72,037
合計	8,199,531

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、仕入先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券及び100株券の3種類
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円 (税抜 10,000円) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円 (税抜 500円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。 当社のホームページは《 http://www.fields.biz/ 》であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)平成18年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第19期中(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)平成18年12月18日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書及びその添付書類

証券取引法第24条の 5 第 4 項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号（本邦以外の地域における株式の売出し）の規定に基づく臨時報告書及び添付書類を平成18年11月 9 日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年11月 9 日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書を平成18年11月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づき臨時報告書を平成18年11月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

フィールズ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純 ⑩

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 昌 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、ストック・オプション等に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準の適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いを適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。